

概要	名称		代表者	理事長 石川 俊一		所管	総務局				
	基本財産		136百万円	都出資等比率	74.2%		設立年月日	昭和46年4月1日			
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	17	26	15	6	13		217	
			経常収益	経常収益	243	236	230	229		235	103
				経常費用	226	210	215	222		222	100
			当期経常外増減額	当期経常外増減額	0	0	▲0	0		0	-
				経常外収益	経常外収益	0	0	0		0	0
			経常外費用		0	0	0	0		0	-
			法人税等	0	0	2	3	3		100	
			当期一般正味財産増減額	17	26	13	4	11		275	
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-			
		正味財産期末残高	192	218	231	235	245	104			
	貸借対照表	資産合計	資産合計	215	240	252	256	263		103	
			流動資産	流動資産	55	69	79	83		89	107
		固定資産		固定資産	160	171	172	173		174	101
				基本財産	136	136	136	136		136	100
		負債合計	23	22	21	21	18	86			
		流動負債	流動負債	23	22	21	21	18		86	
			固定負債	固定負債	0	0	0	0		0	-
				正味財産合計	192	218	231	235		245	104
		(参考) 収支計算書	収入合計	243	-	-	-	-		-	
支出合計			228	-	-	-	-	-			
当期収支差額	15		-	-	-	-	-				
事業	啓発ポスター掲出枚数(枚)	15,150	15,150	15,150	15,150	15,150	100				
	人権情報誌発行部数(部)	48,000	48,000	48,000	52,000	52,000	100				
	ホームページアクセス件数(件)	164,313	187,747	236,208	315,326	418,302	133				
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数(人)	8	7	8	8	8	100				
	都派遣職員数(人)	5	5	5	5	5	100				
経営実績	<p>当センターの経常収益235百万円のうち、都からの補助金及び受託金が220百万円弱(約93%)となっている。</p> <p>1 財務  (1) 研修事業や賛助会員制度の拡大を図るなど事業収入を増やす努力を行い、自主財源を増益した。  (2) 支出について、経費の削減に努め、財政の健全化を図った。</p> <p>2 事業  (1) 普及啓発行事・マスメディア  人権問題の普及啓発を推進するために以下の事業を行った。  人権啓発行事として、平成26年10月に「沢知恵コンサートwith谷川俊太郎 詩をうたう、にんげんをうたう」を実施し、人権問題啓発映画会を年4回実施した。  ラジオ啓発番組は、TBSラジオでレギュラー番組を毎週土曜日朝8時20分頃から5分間放送した。  (2) 広告  人権啓発用ポスターを15,150枚作成し、交通機関へ掲出するとともに、公的機関に配布して掲出を依頼し、人権意識の高揚を図った。  (3) 研修・相談  人権問題の正しい理解と認識を深めるために以下の事業を行った。  人権問題都民講座を4回実施。  企業等が実施する人権問題の研修に講師が出講した団体は144団体(平成25年度127団体)。  人権に関する相談を2,142件実施(平成25年度2,204件)。うち特定相談は1,066件(平成25年度947件)。  (4) ホームページによる情報の発信  インターネットホームページを展開し、当センターのPR及び人権関係情報等の提供を行った。  アクセス件数は418,302件(平成25年度315,326件)。アクセス件数は1,259,962回(平成25年度1,134,629回)。  (5) 人権情報誌「TOKYO人権」の発行  年間発行回数4回、各回13,000部を発行し、きめ細かな人権に関する情報を提供した。</p>										
特記事項											

概要	名称		代表者		理事長 小澤 博		所管		総務局	
	基本財産		4,000百万円		都出資等比率		45.5%		設立年月日 平成元年10月2日	
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	93	21	24	▲6	▲4	-	
			経常収益	830	625	610	662	710	107	
			経常費用	738	603	586	668	714	107	
			当期経常外増減額	0	0	▲1	▲1	▲35	-	
			経常外収益	0	0	0	0	0	-	
			経常外費用	0	0	1	1	35	-	
			法人税等	0	0	0	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	93	21	23	▲7	▲40	-	
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-		
		正味財産期末残高	4,834	4,855	4,878	4,871	4,832	99		
	貸借対照表	資産合計	流動資産	369	382	355	336	279	83	
			固定資産	6,785	6,775	6,809	6,802	6,815	100	
			基本財産	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	100	
			負債合計	2,321	2,302	2,286	2,266	2,262	100	
		負債合計	流動負債	71	62	46	26	22	85	
			固定負債	2,250	2,240	2,240	2,240	2,240	100	
			正味財産合計	4,834	4,855	4,878	4,871	4,832	99	
			指定正味財産	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	100	
	(参考) 収支計算書	収入合計	2,004	-	-	-	-	-		
支出合計		1,945	-	-	-	-	-			
当期収支差額		59	-	-	-	-	-			
事業	ヘリ・コミューター搭乗率 (%) ※	57.5	54.8	56.7	57.2	55.7	97	※暦年実績		
	展示物販売あつ旋事業売上高 (千円) ※	119,152	134,433	135,493	132,619	115,489	87	※店舗運営事業者売上含む		
組織	常勤役員数 (人)	0	0	0	0	0	-			
	常勤職員数 (人)	7	7	7	7	7	100			
	都派遣職員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
経営実績	<p>平成26年度における事業計画費全体の執行率は93.6%である。</p> <p>1 財務 財産利息収入については、財産運用基準の改定を行い、リスクを最低限に抑えつつ、資産の積極的な運用を図り、その財源の確保に努めた。</p> <p>2 事業 (1) 地域振興事業は、デザイン専門学校や民間事業者との協力による特産品パッケージのデザインプロジェクトに取り組み、更に新たな特産品開発の調査研究を行った。 また、(公財)東京都中小企業振興公社と連携した中小企業等振興補助制度などにより、島しょ地域の中小企業等に補助を行った。</p> <p>(2) 展示販売事業は、アンテナショップ「東京愛らんど」については、店舗リニューアル工事に伴う一時的な閉店等の影響により、売上げ、来客者数ともに減少した。また、通信販売事業も売上げが減少したが、福利厚生会員向けショッピングサイト「WELBOX」及びスマートフォンアプリ「おとデバ」に新たに出店し、新規顧客の開拓に努めている。 さらに、大阪難波の全国特産品販売コーナー及び調布飛行場の自動販売機での島しょ特産品の販売を引き続き実施するとともに、各種イベントへ積極的に参加し、イベントでの売上げを伸ばした。</p> <p>(3) 広報宣伝事業は、会社の広報宣伝を戦略的に実施するため、プロポーザル方式による広報宣伝企画を採用し、各種メディアやSNSを活用した宣伝、特にSNSでは人気女性プロガーツアーを実施し、情報発信の強化に努めた。 また観光シーズン等時期を捉えJRトレインチャンネルにおいてスポットCMを実施したほか、島しょ地域への定住促進を図るためのワーキングホリデー「東京諸島ワーキングホリデー」を実施した。</p> <p>(4) ヘリ・コミューター運航支援事業は、新予約システムの安定稼働等に努めるなどキャンセル対策を実施したが、新中央航空の三宅島就航等の影響により、搭乗人員、搭乗率ともに減少した。</p> <p>3 組織 平成26年度は東京都及び島しょ町村からの派遣職員7名の体制</p>									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京税務協会		代表者	理事長 宮下 茂		所管	主税局		
	基本財産	351百万円		都出資等比率	85.6%		設立年月日	昭和27年10月25日		
経営状況	主要指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	60	39	17	▲19	▲5	-	
経常収益			1,166	1,157	1,158	1,195	1,176	98		
経常費用			1,105	1,117	1,142	1,214	1,181	97		
当期経常外増減額			0	0	▲0	0	0	-		
経常外収益			0	0	0	0	0	-		
経常外費用			0	0	0	0	0	-		
法人税等			19	16	3	2	4	200		
当期一般正味財産増減額			41	24	13	▲22	▲8	-		
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	-			
正味財産期末残高		813	836	850	828	820	99			
貸借対照表	資産合計	流動資産	394	421	375	298	400	134		
		固定資産	513	513	582	645	551	85		
	基本財産	351	351	351	351	351	100			
	負債合計	95	98	108	115	132	115			
	流動負債	流動負債	92	98	92	92	116	126		
		固定負債	3	0	16	23	17	74		
	正味財産合計	813	836	850	828	820	99			
	指定正味財産	指定正味財産	300	300	300	300	300	100		
		一般正味財産	512	536	549	528	519	98		
	(参考) 収支計算書	収入合計	1,166	1,157	1,158	1,195	1,176	98		
支出合計		1,123	1,135	1,142	1,214	1,181	97			
当期収支差額		43	22	17	▲19	▲5	-			
事業	研修実施回数(回)	315	328	346	313	398	127			
	都民対象講演会来場者数(人)	450	450	450	450	450	100			
	機関誌発行部数(部)	9,200	9,600	10,400	10,200	10,200	100			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	201	204	203	213	194	91			
	都派遣職員数(人)	14	14	14	13	8	62			
実績	平成26年度は、引き続き経営の効率化と財務内容の充実を図るとともに、会員団体である都・区市町村や都民ニーズに沿った事業展開に努めた。									
	1 財務	(1) 当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額については、マイナス幅が前年度に比べ縮小した。 (2) 資産については、固定資産の一部を流動資産へ振り替えているため、流動・固定資産の比率は変動した。 (3) 負債については、消費税率引上げ等により未払消費税が増加しているため、流動負債が増加した。								
2 事業	上記経営状況に記載の事業のほか、主に以下を実施した。 (1) 東京税務セミナー：会員団体職員及び全国の地方公共団体税務職員を対象に開催し、計809名の参加を得た。 (2) 研修講師の派遣：区市等が実施する税務研修を支援するため研修講師を派遣し、計130講座の研修を実施した。 (3) 図書の出版事業：税務実務の手引書、研修教材図書等を発行し、計11,977部販売した。 (4) 軽油分析事業：軽油の成分分析として硫黄、ガスクロ、クマリン分析を計9,867本実施した。 (5) 人材派遣事業：地方税財政の業務に係る職員を、会員である自治体等に40名派遣した。									
特記事項										

概要	名称		代表者	理事長 日枝 久			所管	生活文化局		
	基本財産		1,551百万円	都出資等比率	32.2%			設立年月日	平成7年10月1日	
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	537	89	83	210	31	15	
			経常収益	9,037	9,350	11,092	10,459	11,787	113	
			経常費用	8,499	9,261	11,010	10,250	11,757	115	
			当期経常外増減額	▲23	▲15	▲2	13	▲25	-	
			経常外収益	2	2	5	18	0	-	
			経常外費用	24	17	7	6	25	417	
			法人税等	74	46	75	87	1	1	
			当期一般正味財産増減額	441	28	5	136	5	4	
		当期指定正味財産増減額	12	▲12	1	52	44	85		
		正味財産期末残高	6,140	6,155	6,162	6,349	6,398	101		
	貸借対照表	資産合計	資産合計	8,344	9,080	9,163	9,337	10,191	109	
			流動資産	4,600	5,335	5,624	5,881	6,671	113	
			固定資産	3,744	3,745	3,539	3,456	3,519	102	
			基本財産	1,551	1,551	1,551	1,551	1,551	100	
		負債合計	負債合計	2,204	2,924	3,001	2,988	3,792	127	
			流動負債	1,632	2,347	2,397	2,346	2,932	125	
			固定負債	572	578	604	641	860	134	
			正味財産合計	6,140	6,155	6,161	6,349	6,398	101	
	指定正味財産	指定正味財産	212	200	201	253	297	117		
		一般正味財産	5,928	5,955	5,961	6,096	6,101	100		
	(参考) 収支計算書	収入合計	-	-	-	-	-	-		
		支出合計	-	-	-	-	-	-		
		当期収支差額	-	-	-	-	-	-		
	事業	施設総入館者数(千人)	2,682	2,315	3,696	3,407	2,977	87		
		施設管理運営事業費(百万円)	7,189	7,861	9,693	9,030	10,402	115		
		施設入館料収入(百万円)	1,035	723	1,065	1,366	1,097	80		
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	185	195	215	235	246	105			
	都派遣職員数(人)	36	35	35	34	33	97			
経営実績	<p>公益財団法人として、文化事業における公益性をより一層効果的に発揮するべく、各事業の展開に努めている。</p> <p>1 財務  (1) 平成26年度当初予算は、リニューアルオープン事業等のために、過去の黒字を積み立てた特定資産を取り崩すことを前提とした、264百万円のマイナス予算であった。  (2) 決算においては、各館において多彩かつ魅力ある事業を実施するとともに、積極的に経費の削減に努めた結果、最終的には5百万円の黒字となった。  (3) 今回の決算でも、認定法に定められた財務に関する基準(収支相償・公益目的事業比率・遊休財産の保有制限)を満たした。</p> <p>2 事業  (1) 庭園美術館：約3年の休館を経てリニューアルオープンし、歴史的建造物である旧朝香宮邸等を活かした魅力的な展覧会を実施。  (2) 江戸東京たてもの園：「ジブリの立体建造物展」が大好評。多くの若い世代の観覧者を迎え賑わった。  (3) 写真美術館：5年連続で同館が企画した展覧会の作家が芸術選奨文部科学大臣賞を受賞(「佐藤時啓 光—呼吸」展)するなど、質の高い展覧会を実施。  (4) 文化会館：半年間の休館中も他の文化施設と連携しながら積極的に事業を展開するとともに、オープン後は「日本舞踊×オーケストラVol.2」等の独自性の高い先進的な公演なども実施。  (5) 芸術劇場：野田秀樹芸術監督作・演出による「エッグ」等の海外公演を積極的に展開するとともに、地元との連携も強化。</p> <p>3 組織  庭園美術館における展覧会実施体制を整え、リニューアル後の施設を活用した魅力ある企画展示を実施した。また、東京都美術館の広報実施体制を強化し、事業全般の広報を充実させた。さらにアートカウンシル東京における事業実施体制を拡充し、支援事業を確実に実施した。</p>									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都交響楽団		代表者	理事長 近藤 誠一			所管	生活文化局	
	基本財産	23百万円		都出資等比率	4.4%			設立年月日	昭和40年2月1日	
経営状況	主要指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考 平成22年度は、「経常費用」に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	127	130	115	▲24	▲9	-	
			経常収益	1,891	1,853	1,777	1,795	1,707	95	
			経常費用	1,763	1,723	1,662	1,819	1,716	94	
			当期経常外増減額	▲27	▲9	0	▲0	▲1	-	
		貸借対照表	経常外収益	1	0	0	0	0	-	
			経常外費用	28	9	0	0	1	-	
			法人税等	31	0	0	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	100	121	115	▲24	▲10	-	
	貸借対照表	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-		
		正味財産期末残高	510	630	745	721	711	99		
		資産合計	844	1,004	1,131	1,022	954	93		
		流動資産	流動資産	500	568	575	466	410	88	
			固定資産	344	436	556	556	544	98	
		基本財産	23	23	23	23	23	100		
		負債合計	334	373	385	301	243	81		
		流動負債	流動負債	213	252	266	251	192	76	
	固定負債		122	121	120	50	52	104		
	正味財産合計	510	630	745	721	711	99			
	(参考) 収支計算書	指定正味財産	1	1	1	1	1	100		
一般正味財産		509	629	744	720	710	99			
収入合計		1,963	-	-	-	-	-			
事業	支出合計	1,934	-	-	-	-	-			
	当期収支差額	29	-	-	-	-	-			
	演奏回数(回)	222	258	251	252	235	93			
組織	総入場者数(人)	185,649	207,007	203,144	238,355	177,595	75			
	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	102	101	105	105	110	105			
実績	都派遣職員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	<p>平成26年度は、オーケストラの演奏活動の骨格である定期演奏会を中心に、音楽鑑賞教室や入場無料のティータイムコンサートなど、都民のためのオーケストラとして多彩な演奏活動を展開するとともに、演奏水準の着実な向上により、多くの聴衆の信頼を集めることができた。</p> <p>1 財務  (1) 経常収益は、入場料収益や出演料収益の減等に伴い、88百万円の減となった。  (2) 経常費用は、海外公演の中止等により、103百万円の減となった。  (3) 当期一般正味財産増減額は10百万円の減であるが、東京文化会館の改修に伴い今年度特別に支出した事務所の仮移転経費(約48百万円)を差し引くと38百万円の増であり、収支状況は健全である。</p> <p>2 事業  (1) エリアフ・インバル(プリンシパル・コンダクター)、小泉和裕(レジデント・コンダクター)、ヤクブ・フルシャ(プリンシパル・ゲスト・コンダクター)を筆頭に、幅広い内容の演奏会を開催した。  (2) 定期演奏会は18回開催し、積極的な姿勢で演奏内容の進化とレパートリーの拡大に努めた。  また、首都東京の音楽大使として、オーケストラ音楽の一層の浸透と裾野の拡大を意図して、名古屋市、福岡市にて初の自主公演を実施した。高い入場率を記録し、大盛況であった。  (3) 依頼公演は、都と東京都歴史文化財団が主催する「プレミアムコンサート」や、ゴールデンウィークの恒例行事となっている「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン」等、主催者からの依頼に基づき、積極的に演奏を行った。  (4) オーケストラの生演奏の迫力と響きを子供たちへ届ける「音楽鑑賞教室」や、都響の指揮者が学校を訪問して特別授業を行う「マエストロ・ビジット」など、青少年のための音楽教育活動を積極的に実施した。  (5) 東京文化会館での「ティータイムコンサート」や福祉施設等での「ふれあいミニコンサート」、福島県・宮城県・岩手県での被災地支援コンサートなど、小規模演奏会を91回実施した。</p> <p>3 組織  楽員定数は94名体制となった。</p>									
	特記事項									

概要	名称	公益財団法人 東京都スポーツ文化事業団		代表者	理事長 並木 一夫			所管	オリンピック・パラリンピック準備局、教育庁	
	基本財産	500百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和60年10月1日	
経営状況	主要指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 164	▲ 10	22	▲ 20	61	-	
			経常収益	4,606	4,237	4,954	4,976	5,071	102	
			経常費用	4,770	4,246	4,932	4,996	5,010	100	
			当期経常外増減額	▲ 202	0	▲ 148	9	0	0	
			経常外収益	0	0	0	9	0	0	
			経常外費用	202	0	148	0	0	-	
			法人税等	▲ 17	0	0	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	▲ 349	▲ 10	▲ 126	▲ 11	60	-	
		当期指定正味財産増減額	0	0	6	11	24	218		
		正味財産期末残高	1,497	1,487	1,368	1,367	1,451	106		
	貸借対照表 (参考)	資産合計	流動資産	2,080	1,619	2,004	1,672	2,000	120	
			固定資産	1,436	1,421	1,405	1,386	1,376	99	
		基本財産	500	500	500	500	500	100		
		負債合計	2,019	1,554	2,041	1,691	1,925	114		
		流動負債	流動負債	1,468	1,012	1,399	1,083	1,360	126	
			固定負債	551	541	642	607	565	93	
		正味財産合計	1,497	1,487	1,368	1,367	1,451	106		
		指定正味財産	指定正味財産	500	500	506	517	541	105	
			一般正味財産	997	987	861	850	910	107	
収支計算書		収入合計	4,842	-	-	-	-	-		
支出合計	4,914	-	-	-	-	-				
当期収支差額	▲ 72	-	-	-	-	-				
事業	受託施設個人利用者数 (人)	921,834	865,567	284,052	728,586	865,092	119	平成24年度における受託施設個人利用者数の大幅な減少は、改修工事のため東京体育館及び東京武道館が長期に休館したことが影響している。		
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数 (人)	123	123	128	132	133	101			
	都派遣職員数 (人)	43	43	44	44	40	91			
経営実績	<p>1 財務  (1) 経常収益は5,071百万円、経常費用は5,010百万円となり、当期経常増減額は61百万円の増となった。  また、当期一般正味財産増減額は60百万円の増、当期指定正味財産増減額は24百万円の増となり、正味財産期末残高は1,451百万円となった。  (2) 資産合計は3,376百万円、負債合計は1,925百万円、正味財産合計は1,451百万円となり、正味財産は前年度と比べて84百万円の増となった。</p> <p>2 事業  当事業団は、都とのパートナーシップを一層強化し、高齢者、障害者をはじめ、誰もが各種スポーツに慣れ親しむ場や機会を提供するとともに、効果的なスポーツムーブメント醸成事業、国際交流・競技力向上事業などを展開した。  各体育施設の管理運営においては、個人利用施設の利用者数の伸びが顕著であった。特に、駒沢オリンピック公園総合運動場及び東京武道館のトレーニングルームにおいては、指定管理開始以来最高の利用者数を記録した。また、8月に開催された全国高等学校総合体育大会(インターハイ)では、施設の指定管理者として、円滑な競技運営をサポートした。  埋蔵文化財事業においては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会準備のためのインフラ整備等に関連して多くの需要が見込まれた中で、着実かつ円滑に発掘調査事業を実施した。さらに、広報普及活動では、新規事業の展開やスポーツイベントとの連携を積極的に推進し、埋蔵文化財調査センターの来館者数は、過去最高を記録した。</p>									
	特記事項	指導課注:								

概要	名称	一般財団法人 東京マラソン財団		代表者	理事長 櫻井 孝次		所管	オリンピック・パラリンピック準備局		
	基本財産	880百万円		都出資等比率	90.9%		設立年月日	平成22年6月30日		
経営状況	主要指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考 平成22年度は、「経常費用」に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	267	247	▲ 50	150	1	-	
			経常収益	1,871	2,531	2,769	2,736	2,875	105	
			経常費用	1,604	2,284	2,819	2,585	2,874	111	
			当期経常外増減額	0	0	▲ 0	▲ 4	▲ 85	-	
		貸借対照表	経常外収益	0	0	6	3	0	0	
			経常外費用	0	0	7	7	85	-	
			法人税等	32	88	61	76	0	0	
			当期一般正味財産増減額	267	158	▲ 112	70	▲ 84	-	
	貸借対照表	資産合計	当期指定正味財産増減額	880	0	0	0	0	-	
			正味財産期末残高	1,147	1,305	1,193	1,264	1,180	93	
		負債合計	資産合計	2,163	2,597	2,580	2,677	2,662	99	
			流動資産	1,235	1,679	1,624	1,646	1,676	102	
			固定資産	927	919	956	1,030	986	96	
		流動負債	基本財産	880	880	880	880	880	100	
			負債合計	1,016	1,292	1,387	1,413	1,482	105	
			流動負債	1,016	1,292	1,387	1,413	1,482	105	
		固定負債	固定負債	0	0	0	0	0	-	
			正味財産合計	1,147	1,305	1,193	1,264	1,180	93	
	指定正味財産		880	880	880	880	880	100		
	(参考) 収支計算書	一般正味財産	267	425	313	384	300	78		
		収入合計	2,751	2,300	2,398	2,449	2,604	106		
		支出合計	1,651	2,925	2,554	2,453	2,706	110		
事業	当期収支差額	1,100	▲ 625	▲ 157	▲ 4	▲ 102	-			
	出走者数 (人)	36,449	36,407	36,676	36,030	35,797	99			
	観客数 (万人)	216	173	174	163	153	94			
	EXPO出展ブース数 (団体)	95	102	106	108	114	106			
組織	常勤役員数 (人)	1	1	0	1	1	-			
	常勤職員数 (人)	11	11	11	11	16	145			
	都派遣職員数 (人)	5	4	4	4	4	100			
経営実績	<p>財団設立5年目となる平成26年度は、前年度に引き続き、大会運営及びスポンサー獲得を分割発注し、財団で経営管理を行った。</p> <p>1 財務  (1) 経常収益として、協賛金、参加費、EXPO販売収入等を合わせ、2,875百万円を計上している。  (2) 経常費用として、主に東京マラソンの大会経費、2,874百万円を計上している。  (3) 当期一般正味財産増減は84百万円の減となり、正味財産期末残高として1,180百万円を計上した。</p> <p>2 事業  (1) 東京マラソン2015を実施し、定員3万6千人に対し、約30万5千人の応募があった。大会には3万6千人弱のランナーが出走した。  (2) チャリティ制度導入5年目の今大会は、寄付総件数が4,448件で、3億円を超える寄付金を集めた。  (3) 東京マラソンの開催に合わせ、親子で参加できる「東京マラソンファミリーラン2015」(国営東京臨海広域防災公園)を引き続き実施し、1,988人が参加した。  (4) 東京マラソンの前日イベントとして、来日した外国人ランナーへのおもてなし及び交流を目的としたランニングイベントの「東京マラソンフレンドシップラン2015」を臨海副都心シンボルプロムナード公園(有明/台場)特設ランニングコース及び東京ビッグサイトで実施し、1,313人が参加したほか、ボランティア247人、港陽小学校親子ボランティア体験37人が参加した。</p> <p>3 組織  (1) 常勤の理事長1名、事務局長をはじめとして常勤職員16名により運営している。  (2) 常勤職員の内訳は、固有職員6名、固有嘱託職員3名、都派遣職員4名、陸連派遣職員3名である。</p>									
特記事項										

概要	名称		代表者		理事長 中村 正彦		所管		都市整備局			
	基本財産		13百万円		都出資等比率		76.9%		設立年月日		昭和36年7月20日	
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考			
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	655	482	▲ 28	126	▲ 66	-			
			経常収益	27,421	26,178	24,286	27,036	25,573	95			
			経常費用	26,766	25,696	24,314	26,910	25,640	95			
			当期経常外増減額	▲ 524	▲ 379	▲ 4,957	▲ 87	86	-			
			経常外収益	0	0	0	0	130	-			
			経常外費用	524	379	4,957	87	44	51			
			法人税等	0	0	0	0	0	-			
			当期一般正味財産増減額	132	103	▲ 4,985	39	19	49			
			当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-			
			正味財産期末残高	69,074	69,177	64,192	64,230	64,249	100			
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	83,434	82,240	76,652	78,860	76,161	97			
			流動資産	35,197	25,802	22,095	24,426	22,165	91			
			固定資産	48,237	56,438	54,557	54,434	53,997	99			
			基本財産	13	13	13	13	13	100			
			負債合計	14,360	13,064	12,461	14,630	11,912	81			
			流動負債	11,306	9,988	9,219	11,418	8,619	75			
			固定負債	3,054	3,076	3,242	3,212	3,293	103			
			正味財産合計	69,074	69,177	64,192	64,230	64,249	100			
			指定正味財産	13	13	13	13	13	100			
			一般正味財産	69,061	69,164	64,179	64,217	64,236	100			
	(参考)	収支計算書	収入合計	28,886	27,982	25,203	-	-	-			
			支出合計	28,697	28,363	25,883	-	-	-			
			当期収支差額	189	▲ 381	▲ 680	-	-	-			
	事業	土地区画整理事業完了面積 (ha)		2,821	2,821	2,923	2,923	2,923	100			
		下水道管きょ (m)		33,211	30,804	28,541	21,960	20,047	91			
用地分譲面積 (㎡)		633	755	978	851	2,816	331					
組織	常勤役員数 (人)		5	4	4	4	4	100				
	常勤職員数 (人)		264	261	255	258	262	102				
	都派遣職員数 (人)		13	13	14	15	15	100				
経営実績	<p>都市の総合的整備及び地域開発の促進のため、公益目的事業として市街地整備事業、都市環境整備事業及び都市づくり支援事業を、収益事業として地域支援事業を実施した。</p> <p>1 財務 財務状況を示す基本的な指標である当期正味財産増減額は、19百万円の増となった。一般正味財産合計も64,236百万円となり、安定的な財務基盤を維持している。</p> <p>2 事業 (1) 市街地整備事業 ア 土地区画整理事業 多摩地区における地方公共団体施行土地区画整理事業の計画・換地・補償・工事・調査設計を受託・執行している。平成26年度は、開発調査地区も含め18地区、施行面積592.6haを実施した。 イ 都市機能更新事業 地方公共団体における都市施設用地取得・道路整備及び木密地域不燃化10年プロジェクト推進のための調査・整備等を実施した。 (2) 都市環境整備事業 ア 下水道事業 汚水管の整備・耐震化・維持管理等を実施した。平成26年度は、八王子市等27都市町村、約20.0kmの管きょ施工を実施した。 イ 資源リサイクル事業 東京都建設発生土再利用センターにおける重機・プラント運営業務及び多摩地区建設発生土再利用促進事業を実施した。 (3) 都市づくり支援事業 まちづくり活動に対する支援・助成、震災被災地への職員派遣等を実施した。 (4) 地域支援事業 八王子市檜原西部地区及び打越地区の土地分譲や、地域活性化促進のため、河辺タウンビル等28棟の建物貸付及び事業用定期借地権を活用した46件の土地貸付等を実施した。</p>											
	<p>特記事項</p>											



概要	名称	東京都住宅供給公社		代表者	理事長 中田 清己			所管	都市整備局	
	資本金	105百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和41年4月1日	
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	15,242	14,811	14,577	12,747	11,870	93	
			営業収益	129,429	130,595	129,823	130,116	134,220	103	
			営業費用	114,187	115,784	115,246	117,369	122,349	104	
			売上原価	113,010	114,567	113,974	116,067	121,110	104	
			販売費・一般管理費	1,177	1,217	1,272	1,302	1,239	95	
		計	営業外利益	▲294	▲104	▲563	▲457	▲398	-	
			営業外収益	664	490	327	295	374	127	
			営業外費用	957	594	890	752	772	103	
			経常利益	14,948	14,707	14,014	12,291	11,472	93	
			特別利益	▲455	▲6,799	▲3,808	▲2,114	▲1,891	-	
	貸借対照表	法人税等	0	0	0	0	0	0		
		当期利益	14,493	7,909	10,205	10,177	9,582	94		
		資産合計	資産合計	1,325,041	1,307,991	1,292,594	1,283,655	1,275,139	99	
			流動資産	55,145	57,693	60,182	55,106	55,810	101	
			固定資産	1,269,896	1,250,298	1,232,412	1,228,549	1,219,329	99	
		負債合計	負債合計	971,916	946,957	921,355	902,239	884,141	98	
			流動負債	73,282	39,458	45,029	45,679	42,846	94	
			固定負債	898,634	907,500	876,327	856,560	841,296	98	
		純資産合計	純資産合計	353,125	361,034	371,239	381,416	390,998	103	
資本金			105	105	105	105	105	100		
繰越利益剰余金	15,861		15,861	15,861	15,861	15,861	100			
事業	公社住宅管理戸数	79,060	78,882	78,552	78,388	78,575	100			
	都営住宅等管理戸数	262,141	261,712	261,198	259,594	259,544	100			
	区営住宅等管理戸数	10,125	10,464	8,518	8,618	8,218	95			
	その他管理受託戸数	4,688	3,174	2,817	2,658	2,471	93			
	賃貸住宅竣工戸数	528	263	0	564	481	85			
組織	常勤役員数(人)	4	5	5	5	5	100			
	常勤職員数(人)	540	557	570	578	594	103			
	都派遣職員数(人)	10	9	9	10	12	120			
経営実績	<p>東京都の住宅政策の実施機関として、住宅を必要とする都民に対し居住環境の良好な住宅を供給し、都民の生活安定と社会福祉の増進に寄与するよう事業を推進している。</p> <p>1 財務  (1) 一般賃貸住宅の安定した収益の確保等(利用率96.3%)により、全体として96億円の当期純利益を確保した。  (2) 借入金の早期縮減のため、土地債務償還積立金を94億円取り崩し、東京都へ借入金の償還を実施した。また、当期純利益96億円は、東京都借入金の償還原資を計画的に確保するため、土地債務償還積立金に全額積み立てた。</p> <p>2 事業  (1) 公社住宅管理事業  ・適切な維持管理により安全・安心で快適な住まいとサービスを提供するとともに、効果的な募集活動により高い水準の利用率を維持した。  ・空家傾向や地域性等を考慮し、住宅の魅力を高めるために行う室内の間取り変更や内装・設備の改修などの空家リニューアルの実施基準等を定めた「空家リニューアル実施基本方針」を策定した。  ・コーシャハイム方南町ガーデンコートなど4団地659戸の一般賃貸住宅の管理を開始するとともに、コーシャハイム向原コーシャハイム千歳烏山のサービス付き高齢者向け住宅2団地136戸を開設した。  ・「公社賃貸住宅耐震化整備プログラム」(平成24年8月改定)に基づき、平成32年度までに耐震化率100%とすることを目標として、耐震改修を順次実施した。  (2) 建設事業  ・コーシャハイム千歳船橋のサービス付き高齢者向け住宅23戸の建設に着手したほか、コーシャハイム向原(第2期)393戸、コーシャハイム久我山(第2期)88戸が竣工した。  (3) 受託事業  ・これまでの公営住宅管理のノウハウや信頼性などを生かし、都営住宅等及び区営住宅の管理を公平公正かつ適切に行ったほか、行政のアウトソーシングの受皿として都営住宅等の耐震診断・改修、スーパーリフォーム、建替工事監理などを実施した。  ・住宅セーフティネットである都営住宅等の指定管理者として、居住者の高齢化に対応し、安否確認要請への迅速な対応を図るとともに、安否確認に係る地元自治体との連携体制の構築として、これまでの地元区市16自治体に加えて、新たに5自治体と協定書を締結した。</p> <p>3 組織  汚職等非行防止研修や、自己点検活動・モニタリング検査等の実施により、適正な団体運営を図った。</p>									
	特記事項									

概要	名称		代表者		理事長 森 浩志		所管		環境局			
	基本財産		357百万円		都出資等比率		99.7%		設立年月日		昭和37年5月14日	
経営状	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考			
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	40	17	215	67	165	246			
			経常収益	7,615	8,140	12,206	11,273	5,908	52			
			経常費用	7,575	8,123	11,992	11,206	5,743	51			
			当期経常外増減額	▲97	107	▲6	▲625	▲12	-			
			経常外収益	1	118	0	20	0	0			
			経常外費用	98	11	7	645	12	2			
			法人税等	0	0	0	0	0	-			
			当期一般正味財産増減額	▲57	123	208	▲559	153	-			
	当期指定正味財産増減額	▲0	0	0	▲0	0	-					
	正味財産期末残高	4,476	4,599	4,807	4,249	4,401	104					
	貸借対照表	対	資産合計	17,957	36,789	28,632	29,625	28,817	97			
			流動資産	14,886	33,564	25,351	27,301	26,549	97			
			固定資産	3,071	3,225	3,281	2,324	2,268	98			
			基本財産	356	357	357	357	357	100			
			負債合計	13,481	32,190	23,825	25,376	24,416	96			
			流動負債	13,424	32,066	23,667	25,089	24,193	96			
			固定負債	57	124	158	287	224	78			
			正味財産合計	4,476	4,599	4,807	4,249	4,401	104			
	(参考)	収支計算書	収入合計	20,743	32,540	-	-	-	-			
支出合計			11,685	14,075	-	-	-	-				
当期収支差額			9,058	18,465	-	-	-	-				
事業	業	廃棄物収集運搬処理事業収集量 (t/年)	17,270	15,848	15,816	14,739	-	-				
		城南島廃棄物中間処理受入量 (t/年)	42,034	27,678	23,914	-	-	-				
		災害廃棄物処理量 (岩手県及び宮城県) (t/年)	-	8,888	91,807	67,198	-	-				
		災害廃棄物処理量 (東京都大島町) (t/年)	-	-	-	2,782	8,610	309				
組織	組	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100				
		常勤職員数 (人)	325	326	323	306	309	101				
		都派遣職員数 (人)	76	73	68	67	69	103				
経営実績	<p>平成26年度の事業運営は、東京都や区市町村などの環境施策を補完する公益法人としての役割を十分に踏まえ、環境調査研究事業や地球温暖化防止活動事業を、都と連携しながら着実に取り組むとともに、廃棄物対策事業では、大島町の災害廃棄物処理などこれまで培ったノウハウや技術力を活かした取組を積極的に行うなど、円滑かつ効果的な事業運営を図った。その結果、全体的には新規事業も含め、各事業とも概ね順調に推移し、所要の成果を上げた。</p> <p>また、新たなニーズに対応しつつ将来にわたって公益法人としての役割を果たしていくため、分析測定事業や廃消火器リサイクル処理事業を終了するなど既存事業の見直しを適切に行うとともに、水素社会への対応を見据え、水素ステーションの整備に潮見環境・リサイクルセンター事業用地の活用を図るなど、長期的かつ持続的に発展できる事業基盤の確立を目指し、経営改善に取り組んだ。</p> <p>1 財務 平成26年度決算は、平成25年度をもって東日本大震災の災害廃棄物処理に係る事業を終了したため、経常収益、経常費用ともに50億円の規模で減少しているが、既存の事業において、所要財源の確保と効率的な事業運営を図り、正味財産を増額した。</p> <p>2 事業 (1) 広報普及等事業 東京の広域的環境問題への対応など、地域の実情に即した取組を実施する区市町村に対して支援を行う「区市町村との連携による地域環境力活性化事業」の運用事務を適切に実施した。(補助金交付決定件数:58件/取組団体数:33自治体)</p> <p>(2) 地球温暖化防止活動事業 スマートエネルギー都市を目指した新たな取組として「中小テナントビル省エネ改修見える化プロジェクト事業」などの各種助成事業の運用事務を適切に実施した。また、水素社会の早期実現を目指し、補正予算を措置するなど迅速かつ弾力的な対応を図り、燃料電池自動車の導入助成を行う「水素エネルギー利活用事業」を開始した。</p> <p>(3) 災害廃棄物受入処理等の支援事業 大島町における平成25年10月の記録的豪雨によって発生した災害廃棄物の受入処理については、東京都、東京都二十三区清掃一部事務組合、民間事業者と連携しながら技術的及び人的支援を実施し、平成26年12月末をもって円滑に終了した。</p> <p>(4) 収益等事業(潮見環境・リサイクルセンター事業用地の整備) 潮見環境・リサイクルセンターを事業拠点とする分析測定事業や廃消火器リサイクル処理事業は、社会経済状況など公社を取り巻く環境を踏まえ、平成26年度末をもって終了するとともに、水素社会への対応を見据え、水素ステーションの整備に同事業用地の活用を図るなど、新たな事業展開に向けた基盤整備を行った。</p>											
	特記事項											

概要	名称		代表者		理事長 野口 宏幸		所管		福祉保健局			
	基本財産		500百万円		都出資等比率		60.0%		設立年月日		平成14年3月1日	
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考			
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲13	▲49	▲115	▲56	79	-			
経常収益			2,638	2,678	2,803	2,816	3,482	124				
経常費用			2,651	2,727	2,918	2,872	3,403	118				
当期経常外増減額			0	▲0	▲9	▲0	▲12	-				
経常外収益			0	0	0	0	0	-				
経常外費用			0	0	9	0	12	-				
法人税等			1	8	0	0	0	-				
当期一般正味財産増減額			▲13	▲49	▲124	▲56	67	-				
当期指定正味財産増減額		▲4	0	▲1	138	56	41					
正味財産期末残高		2,779	2,731	2,606	2,688	2,811	105					
貸借対照表		資産合計	流動資産	1,169	760	619	612	2,669	436			
			固定資産	8,733	8,759	8,290	8,042	7,614	95			
			基本財産	500	500	500	500	500	100			
			負債合計	7,123	6,788	6,303	5,966	7,472	125			
		負債合計	流動負債	1,012	434	491	461	723	157			
	固定負債		6,111	6,354	5,812	5,505	6,750	123				
	正味財産合計		2,779	2,731	2,606	2,688	2,811	105				
	指定正味財産		1,038	1,039	1,038	1,175	1,232	105				
一般正味財産	1,741	1,692	1,568	1,512	1,579	104						
(参考)	収支計算書	収入合計	7,019	7,274	6,358	6,459	8,610	133				
	支出合計	7,190	7,099	6,551	6,439	6,624	103					
	当期収支差額	▲172	174	▲193	20	1,986	-					
事業	福祉情報総合ネットワーク事業所情報数(件)	24,505	26,960	29,052	29,033	31,134	107					
	指定市町村事務受託法人事業契約区市数	26	29	33	34	35	103					
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100					
	常勤職員数(人)	92	95	103	106	110	104					
	都派遣職員数(人)	43	43	40	41	40	98					
経営実績	<p>平成26年度は公益財団法人に移行し3年目となるが、引き続き、公益性・中立性を確保しつつ、これまでの実績で培ったノウハウを活用しながら、都の福祉保健医療行政を支援・補完する団体として事業に取り組んだ。事業展開においては、財団が担う3つの柱である「福祉保健医療を担う人材の育成」、「利用者のサービス選択の支援」及び「福祉保健システムの適正な運営の支援等」を軸に、3つの新規事業を実施するとともに、既存事業についても一層の充実を図った。また、平成26年7月、今後の円滑な事業展開のため、本部事務所を飯田橋から西新宿に移転した。</p>											
	<p>1 財務  (1) 基本財産及び特定資産の確実で有利な運用による運用益等、自主財源の確保に努めた。  (2) 平成26年7月の事務所移転に伴い、運営費補助事業における什器備品が増加したことにより、正味財産が増加した。</p>											
	<p>2 事業  (1) 福祉保健医療を担う人材の育成  ア たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成するための研修を、引き続き、25年度と同規模で実施した。  イ 平成26年度新たに、「高齢者権利擁護に係る調査・研究事業」を実施し、高齢者虐待対応に必要なマニュアル等の資料集を作成し、区市町村等に配付することにより、区市町村等における高齢者虐待対応の取組を支援した。  (2) 利用者のサービス選択の支援  ア 福祉情報総合ネットワーク事業では、時節に応じた特集記事を掲載するとともに、事業所情報等の福祉関連情報の充実に努め、都民のサービス選択支援のための機能強化を図った。  イ 福祉サービス第三者評価システム事業では、「東京都福祉サービス評価推進機構」として、共通評価項目を1サービス(2種類)新たに作成した。  (3) 福祉保健システムの適正な運営の支援等  ア 指定市町村事務受託法人事業では、都より介護保険法第24条の2に基づく「指定市町村事務受託法人」として、照会等事務を行い、保険者である区市町村を支援した。  イ 社会全体での子育ての応援を進めることを目的として、NPO法人等が創意工夫を凝らして取り組む先駆的、先進的な事業に対して助成金を交付する「東京子育て応援事業」を平成27年度から実施するため、東京都のえん(20億円)を受け、基金を平成26年度末に創設した。</p>											
特記事項	<p>3 組織  リスク対応計画の着実な実施に努めながら、かつ内部監査を実施することでリスク管理を徹底した。また、職員の育成、確保に向けた中長期的な基本方針となる「職員人材育成基本方針」及び、今後3か年の取組をあらわす「人材育成実施計画」を策定した。</p>											

概要	名称	公益財団法人 東京都医学総合研究所		代表者	理事長 前田 秀雄		所管	福祉保健局	
	基本財産	300百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成11年4月1日	
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 8	103	▲ 121	▲ 166	▲ 82	
経常収益			4,494	4,425	4,206	3,929	4,105	104	
経常費用			4,502	4,321	4,327	4,095	4,187	102	
当期経常外増減額			▲ 7	▲ 1	148	119	64	54	
経常外収益			6	0	154	160	71	44	
経常外費用			13	2	6	42	6	14	
法人税等			0	0	0	0	0	-	
当期一般正味財産増減額			▲ 15	102	27	▲ 47	▲ 17	-	
当期指定正味財産増減額		5	▲ 8	0	0	0	-		
正味財産期末残高		987	1,082	1,109	1,061	1,044	98		
貸借対照表	資産合計	資産合計	2,297	2,319	2,385	2,174	2,074	95	
		流動資産	882	852	834	634	562	89	
		固定資産	1,415	1,467	1,552	1,540	1,511	98	
		基本財産	300	300	300	300	300	100	
	負債合計	負債合計	1,310	1,237	1,277	1,113	1,030	93	
		流動負債	1,083	1,049	1,057	853	735	86	
		固定負債	226	188	219	260	294	113	
		正味財産合計	987	1,082	1,109	1,061	1,044	98	
	(参考) 収支計算書	収入合計	4,395	4,334	4,194	3,940	4,131	105	
		支出合計	4,395	4,334	4,194	3,940	4,131	105	
当期収支差額		0	0	0	0	0	-		
事業	外部研究費受入額 (神経研、百万円)	127							
	外部研究費受入額 (精神研、百万円)	139	1,143	1,200	1,271	1,263	99		
	外部研究費受入額 (臨床研、百万円)	573							
	公開講座・講演会等参加者数 (神経研)	1,221							
	公開講座・講演会等参加者数 (精神研)	3,285	6,563	6,941	6,958	6,967	100		
	公開講座・講演会等参加者数 (臨床研)	1,343							
組織	常勤役員数 (人)	1	1	0	0	0	-	平成22年度から平成23年度の常勤役員のうち1名は常勤職員と兼務であり、常勤職員数には含んでいない。	
	常勤職員数 (人)	194	178	186	180	190	106		
	都派遣職員数 (人)	119	100	89	76	74	97		
経営実績	平成23年度にはそれまでの3研究所を統合し、新たに「東京都医学総合研究所」としてスタートした。また、平成24年度には都知事の認定を受け、公益財団法人に移行した。								
	1 財務	受託研究・共同研究等の産学連携活動を推進し、また、科学研究費補助金等の競争的資金への応募など、外部研究費を積極的に受け入れ、自己収支比率の向上を図った。							
経営実績	2 事業	(1) 研究事業 ア 研究課題、目標、期間等を明確にした「プロジェクト研究」を軸として、「特別研究」(新型インフルエンザ対策、がん総合的高次研究)に取り組むとともに、受託研究費や文部科学省科学研究費補助金等の外部研究費を積極的に受け入れることにより、活発な研究活動を推進した。 イ プロジェクト研究については、平成22年4月から開始した第2期プロジェクト研究に平成23年4月より2テーマを加え、26プロジェクト研究を実施した。 (2) 普及・交流事業 ア 一般都民、研究者・医療関係者等向けに、講演会、セミナー等を開催するほか、地域住民を中心にサイエンスカフェを実施した。 イ 研究の成果を国内外の学術雑誌等及び学会において発表した。 (3) 民間企業等との連携推進 ア 知的財産活用センターを活用し、企業等との連携を積極的に推進した。							
	3 組織	(1) 研究をサポートする基盤技術研究センターや知的財産活用センターを活用し、研究活動の活発化や研究成果の実用化に向けた活動の強化を図った。 (2) 財団固有職員については、優秀な人材の採用・確保に努めた。平成25年度より、財団固有事務職員の採用も行っている。 (3) 財団固有研究員については、平成25年度より裁量労働制を導入した。 (4) 都立病院等との連携を強化するための検討を行うとともに、必要な規程整備を行った。							
特記事項									

概要	名称	公益財団法人 城北労働・福祉センター		代表者	理事長 関口 修一			所管	福祉保健局・産業労働局	
	基本財産	1百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和40年11月1日	
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 4	0	0	0	0	-	「無料職業紹介実績」は、窓口における紹介と通報紹介の合計数である。
経常収益			726	680	658	639	606	95		
経常費用			730	680	658	639	606	95		
当期経常外増減額			0	▲ 40	0	0	0	-		
経常外収益			1	0	0	0	0	-		
経常外費用			0	40	0	0	0	-		
法人税等			0	0	0	0	0	-		
当期一般正味財産増減額			▲ 3	▲ 40	0	0	0	-		
当期指定正味財産増減額		0	38	▲ 2	1	9	900			
正味財産期末残高		41	39	36	38	47	124			
貸借対照表 (参考)	資産合計	資産合計	294	300	239	243	226	93		
		流動資産	221	220	158	173	153	88		
		固定資産	73	80	81	69	73	106		
		基本財産	1	1	1	1	1	100		
	負債合計	負債合計	253	261	203	205	179	87		
		流動負債	215	220	158	173	153	88		
		固定負債	38	41	45	32	26	81		
		正味財産合計	41	39	36	38	47	124		
	指定正味財産	指定正味財産	1	39	36	38	47	124		
		一般正味財産	40	0	0	0	0	-		
収支計算書	収入合計	728	-	-	-	-	-			
	支出合計	730	-	-	-	-	-			
	当期収支差額	▲ 1	-	-	-	-	-			
事業	無料職業紹介実績 (人)	48,559	43,692	30,643	28,171	21,252	75			
	求人開拓のための事業所訪問実績 (件)	651	657	584	547	439	80			
	生活相談件数 (件)	7,684	5,027	3,827	3,998	3,386	85			
	応急援護相談件数 (件)	32,766	18,151	13,459	10,047	7,406	74			
組織	常勤役員数 (人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数 (人)	41	41	40	38	38	100			
	都派遣職員数 (人)	20	20	19	19	19	100			
経営実績	<p>日雇労働者の自立促進と生活の安定のため、就労支援だけでなく、福祉・医療も含めた生活全般の援助を関係機関と連携しながら着実に推進してきた。</p> <p>1 財務 積極的な節電などにより、管理経費の節減に努めた。</p> <p>2 事業 センター利用者の高齢化により、健康状態の悪化、体力低下などにより建設・土木の仕事で働くのが困難な利用者も多く、長期的に民間求人未充足が増えている。 また、利用者数の減少によって相談取扱件数についても減少が続いている。</p> <p>(1) 就労による自立促進に向けた取組 就労意欲があっても失業及び野宿の常態化により長期間の就労経験が乏しい労働者に対して、安定した就労につなげて自立を促進する取組を行った。具体的には、長期就労機会の提供、外部の専門家を活用したカウンセリング、清掃業務の現地研修など民間企業等と連携した就労訓練の機会の提供、ビル清掃など就労につながりやすい技能講習等を行った。 併せて、労働者の年齢や体力に見合った民間求人確保に努めていくとともに、高齢者特別就労等の公的就労を活用し、自立促進に取り組んだ。</p> <p>(2) 生活安定に向けた相談体制の充実 労働者(相談者)の就労状況、援護実績、生活状態を踏まえ、一人ひとりの実情に応じて、相談、支援を組織的、継続的に実施するため、利用者カード所持者全員について、担当を決めるとともに、支援目標を定めた「支援プログラム」を作成し、自立や生活安定に向けたきめ細かな生活相談の充実を図った。 また、「支援プログラム」による継続的な相談を強化するため、必要に応じて、職員が労働者の居所(野宿場所を含む。)に赴くなどアウトリーチ(出張相談)を行った。</p> <p>(3) 地域との連携 山谷地域の姿容を見据え、地域と連携し、ソフト面からまちづくり・地域環境改善を推進した。具体的には、区・町会・商店街・旅館組合等が参加する「地域づくりフォーラム」を着実に運営し、「地域クリーンアップ作戦」や「花いっぱい運動」等を推進して、山谷地域の環境改善に取り組んだ。</p>									
	特記事項									

概要	名称	社会福祉法人 東京都社会福祉事業団		代表者	理事長 白石 弥生子		所管	福祉保健局		
	基本財産	100百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成10年6月1日		
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	12,786	12,599	12,376	12,576	12,574		100
			事業収入	12,162	11,939	11,659	11,888	11,819		99
			事業外収入	336	317	361	321	357		111
			臨時収入	288	343	355	367	397		108
			支出合計	12,777	12,591	12,282	11,869	12,453		105
		支出	事業費	12,266	12,012	11,677	11,339	11,248		99
			管理費	378	350	356	371	380		102
			事業外支出	133	229	249	158	825		522
			臨時支出	0	0	0	0	0		-
			経常収支	▲ 279	▲ 335	▲ 261	340	▲ 276		-
	当期収支差額	9	8	94	707	121	17			
	次期繰越収支差額	32	39	133	841	962	114			
	貸借対照表	資産	資産合計	2,725	2,608	1,915	2,146	2,847		133
			流動資産	1,906	1,745	1,021	1,297	1,407		108
			固定資産	819	863	894	849	1,440		170
		負債	負債合計	1,918	1,759	958	542	579		107
			流動負債	1,875	1,705	887	456	469		103
			固定負債	43	53	71	86	110		128
			正味財産合計	807	849	957	1,604	2,268		141
基本財産			10	10	10	10	10	100		
当期正味財産増加額	▲ 87	42	108	647	666	103				
事業	都立施設の受託施設数	11	11	11	11	11	100	・ 事業欄は年度末現在  ・ 「生活介護実施人員」については、通所分のみ		
	入所者数（年度末現在）（人）	1,454	1,453	1,440	1,423	1,398	98			
	短期入所実施床数（床）	40	40	41	41	41	100			
	日中一時支援実施床数（床）	4	4	4	6	4	67			
	生活介護実施人員（人）	10	25	43	43	43	100			
	就労移行支援実施人員（人）	14	14	14	14	14	100			
組織	常勤役員数（人）	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数（人）	997	1,029	1,008	967	938	97			
	都派遣職員数（人）	856	791	692	613	546	89			
経営実績	<p>都立施設の民間移譲等の推進など経営環境が大きく変化する中で、施設の指定管理者として利用者本位のサービスの徹底という施設運営理念のもとに、職員全体の専門性を高め、利用者サービスの充実、向上に努めるとともに、より効率的な施設運営を推進した。また、現在指定管理者として運営している施設が民間移譲される場合には、一民間事業者として民間移譲の公募に応募していくこととしている。日野療護園については、平成27年度からの自主運営に向け、体制整備、人材の確保・育成を着実に進めた。また、東村山福祉園は、①福祉型障害児入所施設、②障害者支援施設（現地改築）、③障害者支援施設（移転改築）の3つに分割されるが、このうち②障害者支援施設（現地改築）について、平成26年度に民間移譲の公募が行われ、事業団が運営事業者として選定された。</p> <p>1 財務 事務費・事業費等の見直しを行うなど、適正で効率的な施設運営に努めることにより、自己収支比率の向上を図った。</p> <p>2 事業 (1) 第一種社会福祉事業 ア 児童養護施設の経営（6施設） イ 福祉型障害児入所施設の経営（3施設、うち障害者支援施設との併設2施設） ウ 障害者支援施設の経営（4施設） (2) 第二種社会福祉事業 ア 障害福祉サービス事業の経営 イ 子育て短期支援事業の経営 ウ 相談支援事業の経営 (3) 公益事業 ア 知的障害者短期入所事業 イ 知的障害者就労支援事業 ウ 障害者（児）日中一時支援事業</p> <p>3 組織 事務局18名、児童養護施設190名、障害施設730名（平成26年8月1日現在）</p>									
	特記事項									

概要	名称		代表者		理事長 三橋 昇		所管		病院経営本部			
	基本財産		513百万円		都出資等比率		97.5%		設立年月日		昭和63年6月1日	
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考			
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 592	▲ 157	39	238	301	126	「経常費用」に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。		
			経常収益	47,671	48,919	50,254	51,859	53,149	102			
		経常費用	48,263	49,076	50,215	51,621	52,848	102				
		当期経常外増減額	▲ 25	▲ 62	▲ 63	▲ 43	▲ 6	-				
		経常外収益	1	33	12	82	27	33				
		経常外費用	27	95	75	125	34	27				
		法人税等	102	108	67	65	95	146				
		当期一般正味財産増減額	▲ 618	▲ 219	▲ 24	195	295	151				
		当期指定正味財産増減額	▲ 519	▲ 433	▲ 234	▲ 208	73	-				
		正味財産期末残高	4,767	4,115	3,857	3,844	4,212	110				
	貸借対照表	資産合計	資産合計	19,646	20,060	19,850	20,479	19,389	95			
			流動資産	7,996	8,733	9,869	9,997	9,753	98			
		固定資産	11,650	11,327	9,981	10,481	9,635	92				
		基本財産	513	513	513	513	513	100				
		負債合計	14,879	15,945	15,993	16,635	15,176	91				
		流動負債	8,317	8,831	9,341	9,018	7,661	85				
		固定負債	6,563	7,114	6,653	7,616	7,515	99				
		正味財産合計	4,767	4,115	3,857	3,844	4,212	110				
		指定正味財産	8,276	7,843	7,609	7,401	7,475	101				
一般正味財産		▲ 3,510	▲ 3,728	▲ 3,752	▲ 3,557	▲ 3,262	-					
(参考) 収支計算書	収入合計	49,943	50,661	52,266	54,199	55,640	103					
	支出合計	49,913	50,302	51,605	53,532	54,688	102					
	当期収支差額	30	359	662	667	952	143					
事業	入院患者数(病院合計)(1日当たり)	1,576.1	1,659.4	1,674.7	1,669.0	1,596.7	96					
	外来患者数(病院合計)(1日当たり)	2,851.9	2,868.5	2,888.4	2,870.5	2,876.7	100					
	病床利用率(%)	74.9	78.9	77.9	77.6	74.2	96					
	平均在院日数(病院平均)	13.3	13.6	13.0	12.2	11.1	91					
	自主事業補助金率(%)	21.3	19.5	16.6	16.6	17.3	104					
	職員1人当たり実収入(千円)	15,682	15,768	16,631	16,836	16,685	99					
組織	常勤役員数(人)	3	3	2	3	3	100					
	常勤職員数(人)	2,453	2,546	2,575	2,645	2,687	102					
	都派遣職員数(人)	696	609	522	441	340	77					
経営実績	<p>公益財団法人東京都保健医療公社は、東部地域病院、多摩南部地域病院、大久保病院、多摩北部医療センター、荏原病院、豊島病院及び東京都がん検診センターの運営を行い、地域医療機関との医療連携を進めることにより地域医療のシステム化を推進し、包括的かつ合理的な医療提供体制の確立を図るとともに、住民が必要とする保健医療サービスの提供等を行い、住民の医療と福祉の向上に寄与するため、各種事業に取り組んだ。</p> <p>1 財務 平成26年度は、前年度に引き続き地域医療ニーズに的確に対応し、患者サービスの向上を図るとともに、DPC分析の強化等経営改善に取り組んだ結果、経常収益は前年度を1,290百万円上回った。</p> <p>2 診療実績 診療実績については、公社6病院を合わせた1日当たり入院患者数は1,596.7人(前年度比72.3人減)、1日当たり外来患者数は2,876.7人(前年度比6.2人増)であった。新入院患者数については、多摩南部地域病院・大久保病院・多摩北部医療センター・荏原病院及び豊島病院が前年度実績を上回り、公社全体としては1日当たり5.2人の増となった。新来患者数については、東部地域病院・大久保病院・荏原病院及び豊島病院が前年度実績を上回り、公社全体としては1日当たり6.4人の増となった。</p> <p>3 事業 (1) 医療機関との連携による地域医療確保事業 公社6病院は、それぞれが立地する地域において必要とされている医療を提供するとともに、地域の医療機関との機能分担と連携を図りながら、地域の中核病院として運営を行った。また、「東京都がん診療連携協力病院」として認定を受けている病院については、前年度に引き続きがん診療体制の充実に努めた。さらに、多摩北部医療センター及び豊島病院においては、東京都福祉保健局から「高次脳機能障害支援普及事業」を新たに受託した。 (2) がんの予防と早期発見等に関する健康増進推進事業 東京都がん検診センターは、がんの専門検診機関として、多摩地域を中心とした検診事業、調査・研究事業、人材養成事業及び普及啓発事業を実施した。</p>											
特記事項												

概要	名称		公益財団法人 東京都中小企業振興公社	代表者	理事長 井澤 勇治			所管	産業労働局	
	基本財産		557百万円		都出資等比率	50.2%			設立年月日	昭和41年7月29日
経営状況	主要指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	121	86	107	95	93	98	
			経常収益	5,983	5,877	7,469	5,880	6,124	104	
			経常費用	5,861	5,791	7,362	5,785	6,032	104	
			当期経常外増減額	▲242	0	209	▲0	▲2	-	
			経常外収益	2	0	209	0	0	-	
			経常外費用	244	0	0	0	2	-	
			法人税等	29	0	5	1	0	0	
			当期一般正味財産増減額	▲150	86	311	93	91	98	
		当期指定正味財産増減額	▲19	124	▲19	▲9	87	-		
		正味財産期末残高	2,860	3,070	3,362	3,447	3,624	105		
	貸借対照表 (参考)	資産合計	資産合計	45,435	54,869	53,676	52,578	74,392	141	
			流動資産	21,982	15,161	13,830	12,440	34,010	273	
		固定資産	23,452	39,709	39,846	40,138	40,382	101		
		基本財産	557	557	557	557	557	100		
		負債合計	42,574	51,800	50,314	49,131	70,768	144		
		流動負債	4,028	14,604	13,191	11,842	33,315	281		
		固定負債	38,546	37,196	37,124	37,289	37,452	100		
		正味財産合計	2,860	3,070	3,362	3,447	3,624	105		
		指定正味財産	578	702	683	675	762	113		
一般正味財産		2,282	2,368	2,678	2,772	2,863	103			
収支計算書	収入合計	6,585	-	-	-	-	-			
支出合計	6,603	-	-	-	-	-				
当期収支差額	▲18	-	-	-	-	-				
事業	公社利用延べ企業数 (巡回、説明会等を除く)	35,189	33,646	35,012	35,718	35,998	101			
	国内販路開拓支援 (商談件数)	2,918	3,080	2,836	3,653	3,775	103			
	海外販路開拓支援 (商談件数)	91	155	224	310	405	131			
	産業貿易センター事業の収入確保 (千円)	649,795	654,004	683,565	670,608	393,083	59			
	主な自主収益事業 (秋葉原庁舎・中小企業会館の会議室貸出) の収入確保 (千円) (スポット利用のみ)	63,940	62,702	60,786	60,359	59,095	98			
	公社の総合力を発揮した連携事業の実施件数	17	17	17	20	23	115			
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数 (人)	143	150	151	158	171	108			
	都派遣職員数 (人)	32	30	30	29	29	100			
経営実績	<p>平成26年度は、海外展開に向けた支援の拡充、成長が期待される分野への参入促進支援、新製品・新技術開発に向けた支援の充実、企業連携による競争力の向上等の支援を図った。</p> <p>1 財務  (1) 当公社の会計は、公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計で構成される。  (2) 新規助成事業開始等に伴う実績増により、経常収益、経常費用ともに2億4千万円ほど増加した。  (3) 新規助成事業開始に伴う出えん金の受入れ等により、約200億円の資産及びこれに見合う負債が増加し、新規事務所開設に伴う固定資産の増加等の影響もあり正味財産も増加した。</p> <p>2 事業  (1) 海外展開支援の充実  ア 今後も経済成長が見込まれるタイ王国におけるビジネスパートナーとして、カシコン銀行とMOUを締結した。  イ 「海外展開相談窓口」について、平成25年度までの平日午後からの開設から、平成26年度より午前も開設し、相談時間を増やした結果、相談件数は前年度より253件増加し、602件となった。  (2) 成長が期待される分野への参入促進支援  ア 平成26年より成長分野での事業展開に必要な機械設備の導入経費の一部を助成する成長産業等設備投資特別支援事業を開始し、公募した結果、91件を助成対象とした。  (3) 新製品・新技術開発に向けた支援の充実  ア 製品開発に係る費用等を助成するため、製品開発着手支援助成事業、試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業などを新たに実施した。  イ 事業化チャレンジ道場を従来の城南支社に加え、多摩支社においても実施し、ものづくり企業の高付加価値化・自立化を支援した。  (4) 企業連携による競争力の向上等の支援  ア 平成26年度より、広域多摩イノベーションプラットフォーム事業を実施し、企業同士のマッチングや企業グループの事業化支援など、産産・産学の交流の場を提供するプラットフォームを構築した。</p>									
特記事項										



概要	名称	公益財団法人 東京しごと財団		代表者	理事長 中山 正雄		所管	産業労働局		
	基本財産	495百万円		都出資等比率	50.7%		設立年月日	昭和50年10月25日		
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	14	2	15	3	▲32	-	
			経常収益	2,995	2,878	2,922	3,014	3,567	118	
			経常費用	2,981	2,876	2,907	3,010	3,599	120	
			当期経常外増減額	▲0	▲0	▲0	0	0	-	
			経常外収益	0	0	0	0	0	-	
			経常外費用	0	0	0	0	0	-	
			法人税等	7	3	3	3	2	67	
			当期一般正味財産増減額	6	▲1	12	1	▲34	-	
	当期指定正味財産増減額	▲2	▲3	▲2	▲2	▲0	-			
	正味財産期末残高	608	604	615	614	580	94			
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	2,169	2,366	2,784	2,308	2,360	102	
			流動資産	1,428	1,626	2,055	1,554	1,617	104	
			固定資産	741	740	728	754	743	99	
			基本財産	495	495	495	495	495	100	
			負債合計	1,561	1,761	2,168	1,693	1,780	105	
			流動負債	1,393	1,586	1,999	1,496	1,592	106	
			固定負債	168	176	169	197	188	95	
			正味財産合計	608	604	615	614	580	94	
	(参考)	収支計算書	収入合計	3,854	4,860	4,869	3,746	5,321	142	
支出合計			3,836	4,854	4,853	3,742	5,324	142		
当期収支差額			17	6	16	5	▲4	-		
事業	シルバー人材センターの会員数(人)	86,966	86,748	85,123	83,802	82,445	98			
	シルバー人材センターの契約金額(千円)	33,151,652	33,226,900	32,602,524	32,430,375	32,969,945	102			
	しごとセンター事業の就職件数(件)	14,782	16,458	16,399	16,000	16,878	105			
	しごとセンター事業の新規利用者数(人)	31,852	33,650	30,829	30,528	31,312	103			
	東京ジョブコーチ職場定着支援事業(件)	516	584	638	684	734	107			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	77	73	75	79	86	109			
	都派遣職員数(人)	23	22	21	21	21	100			
経営実績	<p>当財団は、平成18年度より指定管理者として東京都から「東京都しごとセンター事業」を受託しており、平成23年度から新たに5年間の指定を受けた。安定的な事業実施体制の構築、更なる効果的なサービスの展開に努め、東京都しごとセンター事業、シルバー人材センター事業、障害者就業支援事業の各分野で着実な実績を挙げた。</p> <p>1 財務 各種事業を実施するにあたり、効率的な執行に努め、経費節減を図った。</p> <p>2 事業 (1) 東京都しごとセンター事業 カウンセリングや再就職支援講座等の実施により、個々の求職者が的確に求職活動を行えるよう支援した。ヤングでは大学卒業後3年を経過した29歳以下の求職者を対象にセミナーと企業内実習を組み合わせたプログラムを新たに実施した。また、中高年齢者を対象として長期離職者向けの再就職支援や、高齢者向けには、地域のNPO活動等社会参加に関するセミナー、就業相談を実施した。しごとセンター多摩では、地域の関係機関等と連携を図り、地域のニーズにあった効果的な就業支援を推進した。</p> <p>(2) シルバー人材センター事業 会員数、就業延人員は前年度に比べ微減であったが、契約件数及び金額は微増となった。シルバー人材センターの就業体験を含めた体験講習の実施や新たに行政のニーズに合わせた事業提案を行い、各センターの就業拡大に向けた取組を行った。また、適正な請負契約を推進するため、適正就業指導員による巡回指導、文書による指導を実施した。各センターの安全担当者の育成を図り、自律的な安全就業推進体制を整えるとともに、事故事例の多い自転車利用時の安全対策を推進し、安全就業の取組を強化した。</p> <p>(3) 障害者就業支援事業 障害者の一般就労に向けて、就活セミナー、職場体験実習、東京ジョブコーチの推進、情報コーナーの活用など、地域就労支援機関や企業と連携しながら事業を実施した。企業向けには、障害者雇用未経験の中小企業等を対象にした障害者雇用実務講座や、精神障害者を初めて雇用する中小企業等に対する長期的な支援を新たに実施した。個々の障害者や企業ニーズに対応した多様な委託訓練を実施し、116人(平成27年3月末現在)が就職に結びついた。</p>									
特記事項	平成16年に、財団法人東京都高齢者事業振興財団と財団法人東京都心身障害者職能開発センターの統合により発足した。平成23年4月1日に公益財団法人に移行した。									

概要	名称		代表者	理事長 産形 稔			所管	産業労働局		
	基本財産		1,187百万円	都出資等比率	64.4%			設立年月日	平成3年3月1日	
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	1	▲3	▲5	▲8	16	-	「援農ボランティア登録数」とは「新規登録者(※1) + 継続登録者(※2)」をカウントしたものを表す。  ※1「新規登録者」 今まで援農ボランティアが登録されていなかった市区町村に新たに登録される者  ※2「継続登録者」 既に援農ボランティアが登録されている市区町村に、新たに追加で登録される者
			経常収益	3,344	3,609	3,240	3,649	3,389	93	
			経常費用	3,343	3,611	3,245	3,658	3,373	92	
			当期経常外増減額	0	0	0	▲17	0	-	
			経常外収益	0	0	0	0	0	-	
			経常外費用	0	0	0	17	0	-	
			法人税等	0	0	0	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	1	▲3	▲5	▲25	16	-	
	当期指定正味財産増減額	114	▲448	102	▲275	176	-			
	正味財産期末残高	5,555	5,103	5,200	4,900	5,092	104			
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	7,695	7,050	7,031	6,719	6,872	102	
			流動資産	764	599	592	628	647	103	
			固定資産	6,931	6,451	6,438	6,091	6,224	102	
			基本財産	1,187	1,187	1,187	1,187	1,187	100	
			負債合計	2,140	1,946	1,830	1,819	1,780	98	
			流動負債	486	415	407	444	443	100	
			固定負債	1,655	1,532	1,423	1,375	1,337	97	
			正味財産合計	5,555	5,103	5,200	4,900	5,092	104	
	(参考)	収支計算書	収入合計	4,021	-	-	-	-	-	
支出合計			4,022	-	-	-	-	-		
当期収支差額			▲1	-	-	-	-	-		
事業	協働事業の推進(契約累計件数)	20	23	25	27	29	107			
	援農ボランティア登録数(人)	85	80	102	77	55	71			
	苗木の生産供給本数(万本)	21	23	26	23	23	100			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	144	147	149	149	153	103			
	都派遣職員数(人)	128	129	128	127	127	100			
経営実績	<p>平成26年度は、基本財産の適正かつ効率的な運用に努め、財団経営の安定化を図った。事業部門では、相談や研修の実施など、農業や林業への就業希望者への支援を行った。また農地保全に関する取組や、都民との協働による森林づくり事業を進めた。さらに、都の重点施策である花粉の少ない森づくり事業にも引き続き取り組み、主伐契約、契約に向けた対象地の調査、「企業の森」の新規協定締結にも積極的に取り組んだ。農林総合研究センターでは、現場に密着した総合的な試験研究事業を行った。</p> <p>1 財務  (1) 正味財産については、事業収益の確保等により当期一般正味財産は16百万円増、花粉の少ない森づくり基金の受入れ等により当期指定正味財産176百万円増となり、期末残高は前年比3.9%増の5,092百万円となった。  (2) 基本財産運用益については、資産の適正かつ効率的な運用に努め、前年度比19.3%増の18百万円を確保した。</p> <p>2 事業  (1) 農業振興事業  後継者の確保・育成を図るために自主研究グループに対する助成活動を行った。また野菜価格安定対策や苗木の生産・供給事業、農地売買賃借の仲介事業等、積極的に農業振興策を展開した。  (2) 林業振興・森林保全事業  分収林事業では、135か所の契約地において、保育や巡視見回りなどの管理を行った。  (3) 農林総合研究センター事業  54課題の経常研究に取り組むとともに、産学公の共同研究や外部資金を活用した研究の推進に努めた。  (4) 緑の募金事業  ボランティア団体・企業・区市町村等に助成金を交付し、森林整備や都市緑化を推進した。  (5) 花粉発生源対策事業  スギ林等を主伐して、伐採跡地に花粉の少ないスギ等の苗木を植栽する主伐事業を実施し、東京の林業の活性化を図った。</p> <p>3 組織  公益法人制度改革への対応として、平成22年度から公益財団法人へ移行するための事務手続き及び体制整備を進め、平成22年3月に東京都知事より公益財団法人への移行認定を受けている。</p>									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京観光財団		代表者	理事長 前田 新造			所管	産業労働局	
	基本財産	301百万円		都出資等比率	0%			設立年月日	平成15年10月15日	
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 92	▲ 45	▲ 43	▲ 32	2	-	
経常収益			1,050	1,275	1,342	1,250	1,603	128		
経常費用			1,143	1,320	1,385	1,282	1,602	125		
当期経常外増減額			▲ 1	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	-		
経常外収益			0	0	0	0	0	-		
経常外費用			2	0	0	0	0	-		
法人税等			0	0	2	1	1	100		
当期一般正味財産増減額			▲ 94	▲ 46	▲ 45	▲ 34	0	-		
当期指定正味財産増減額		15	43	▲ 73	0	0	-			
正味財産期末残高		1,423	1,420	1,302	1,268	1,268	100			
貸借対照表	資産合計	流動資産	379	470	474	491	647	132		
		固定資産	1,324	1,336	1,342	1,405	1,520	108		
		基本財産	301	301	301	301	301	100		
		負債合計	280	387	514	627	898	143		
	負債合計	流動負債	212	314	451	350	517	148		
		固定負債	68	73	63	277	381	138		
		正味財産合計	1,423	1,420	1,302	1,268	1,268	100		
		指定正味財産	331	373	301	301	301	100		
	一般正味財産	1,092	1,047	1,002	968	968	100			
	(参考) 収支計算書	収入合計	-	-	-	-	-	-	-	
支出合計		-	-	-	-	-	-	-		
当期収支差額		-	-	-	-	-	-	-		
事業	海外旅行社へのプロモーション件数	129	141	145	211	222	105			
	ミーティングプランナー等への交渉件数	-	20	25	30	36	120			
	観光情報センター利用者数(人)	587,902	339,209	391,217	420,448	607,030	144			
	ホームページ利用件数(件)	1,052,977	1,285,297	14,230,810	31,810,643	49,944,206	157			
組織	常勤役員数(人)	3	3	3	3	4	133			
	常勤職員数(人)	40	39	39	39	46	118			
	都派遣職員数(人)	5	7	6	5	5	100			
経営実績	<p>円安の進行による訪日旅行の割安感の浸透、ビザ発給要件の大幅緩和、消費税免税制度の拡充等により、平成26年度の訪日外国人旅行者数は、前年度比33.6%の増加で1500万人に迫り、過去最多を更新した。</p> <p>事業実施に際し、2020年オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、ビジター誘致についてはシティプロモーションなどを、MICE誘致については国際会議や企業系ビジネスイベントの誘致を、東京都をはじめ民間事業者等と連携しつつ、効果的且つ積極的な事業展開を図った。</p> <p>1 財務 平成26年度の正味財産増減額はゼロとなっているが、事務所の移転等による固定資産の増加により、単年度の実質収支においてはマイナスとなった。</p> <p>2 事業 (1) 海外からの旅行者誘致に関する事業 観光マーケティング、観光プロモーション、オリンピック・パラリンピック開催決定を契機とした東京観光PR、東京観光レップの運営、海外エージェンツ・メディア等に対する情報発信、海外青少年の教育旅行受入促進等の事業を実施した。</p> <p>(2) コンベンション誘致に関する事業 ビジネスイベントのマーケティング調査・分析等、国際会議誘致・開催支援、企業系ビジネスイベントの誘致開催支援、ビジネスイベント情報発信、ビジネスイベントプロモーション基盤の構築、ユニークベニュー利用促進プログラムの提供、東京ビジネスイベント先進エリア支援等の事業を実施した。</p> <p>(3) 地域の観光振興に関する事業 観光団体・民間事業者等との連携による地域振興、東京シティガイド検定、東京ロケーションボックスの運営等の事業を実施した。</p> <p>(4) 観光情報の発信に関する事業 東京の観光公式サイト「GO TOKYO」、SNS、ウェルカムカードの製作、東京観光情報センターの運営、おもてなし親善大使育成塾の開催、多言語メニュー作成支援サイト「EAT東京」の開設等の事業を実施した。</p> <p>3 組織 固有職員、都派遣、民間派遣など様々な職員からなる協働組織としての特徴を最大限に生かすとともに、ビジター・コンベンションの誘致に向け、賛助会員をはじめとする民間企業等と連携して、そのノウハウを活用しながら、都の施策との一体的な取組を行った。</p>									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京動物園協会		代表者	理事長 藤井 芳弘		所管	建設局		
	基本財産	600百万円		都出資等比率	7.5%		設立年月日	昭和23年11月1日		
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 70	222	188	3	2		67
経常収益			7,849	9,256	8,861	8,617	9,056	105		
経常費用			7,919	9,035	8,672	8,613	9,053	105		
当期経常外増減額			▲ 2	▲ 17	29	3	63	-		
経常外収益			0	34	33	5	82	-		
経常外費用			2	52	4	1	18	-		
法人税等			0	23	68	31	11	35		
当期一般正味財産増減額			▲ 72	181	150	▲ 25	54	-		
当期指定正味財産増減額		5	▲ 4	13	23	▲ 8	-			
正味財産期末残高		1,423	1,600	1,763	1,761	1,806	103			
貸借対照表	資産合計	資産合計	2,632	3,354	3,142	3,111	3,089	99		
		流動資産	1,472	2,021	1,568	1,363	1,466	108		
		固定資産	1,160	1,333	1,574	1,748	1,623	93		
		基本財産	603	603	600	600	600	100		
	負債合計	負債合計	1,209	1,754	1,379	1,351	1,283	95		
		流動負債	977	1,520	1,149	1,077	1,100	102		
		固定負債	232	234	231	274	183	67		
		正味財産合計	1,423	1,600	1,763	1,761	1,806	103		
	指定正味財産	指定正味財産	60	56	69	91	83	91		
		一般正味財産	1,363	1,544	1,694	1,669	1,723	103		
(参考) 収支計算書	収入合計	-	-	-	-	-	-			
	支出合計	-	-	-	-	-	-			
	当期収支差額	-	-	-	-	-	-			
事業	公益目的事業比率 (%)	72	65	67	68	69	101			
	飼育動物 (種)	恩賜上野動物園	468	463	454	423	401	95		
	多摩動物公園	350	343	322	325	327	101			
	葛西臨海水族園	1,153	1,116	933	996	1,040	104			
	井の頭自然文化園	215	215	210	200	194	97			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	307	304	307	314	317	101			
	都派遣職員数 (人)	158	141	134	125	117	94			
経営実績	<p>平成26年度は、これまで同様、東京都とともに都立動物園マスタープランの実現に向け、野生生物の保全、飼育技術の向上に取り組んだ。「楽しみながら学べる動物園・水族園」を目指し、教育普及活動を効果的に行い、各事業を着実に執行した。施設維持管理としては、緊急性、重要度を踏まえ、計画的かつ効率的に施設の補修等を実施した。台風等の気象災害による施設破損等については、来園者への影響が最小限となるよう、迅速かつ的確に補修等を実施した。危機管理対策として、各園で災害対策訓練を実施し、初動対応・災害対策本部運営・事業復旧上の課題の抽出に努めた。</p> <p>1 財務  (1) 経常収益は対前年比5.1%、439百万円増、経常費用は対前年比5.1%、440百万円増、当期経常増減額は2百万円増となった。  (2) 資産合計額は3,089百万円で、対前年比▲0.7%、22百万円減、負債合計額は1,283百万円、対前年比▲5.0%、68百万円減、正味財産額は対前年比45百万円増となった。  (3) 収益事業の事業収益は対前年比15百万円増の2,783百万円となり、公益目的事業へ当初予算どおり120百万円を繰り入れた。</p> <p>2 事業  (1) 公益目的事業  ・4園連携の巡回特設展「カエル学にゆうもん」や、親子向け観察会、教員対象の講座を開催するなど、効果的で幅広い環境教育を展開した。  ・ポルネオオランウータン、マレーバク、ミヤコタナゴなどの希少動物のほか、多摩動物公園では初めてシロテテナガザルの繁殖に成功した。  ・大学や研究機関と協力し、野生生物保全のための共同研究を進めたほか、フィールドプログラムの開催などによる継続的な自然環境教育を実施した。</p> <p>(2) 収益事業  ・職員に対する外部講師による接遇研修及びアルバイトへの接遇研修を実施し、接遇スキルの向上に努めた。  ・各園の展示内容やキャンペーンなどと連動した販売商品・レストランメニューの開発及び提供を行った。  ・安全・安心な商品の提供及び利用環境の整備により顧客満足度向上に努めた。</p> <p>3 組織  ・命を預かる現場としての安全確保や事故発生抑止、事業継続など危機管理対策の拡充、また情報セキュリティ対策への取組強化を行った。</p>									
	特記事項									
	事項									

概要	名称	公益財団法人 東京都公園協会		代表者	理事長 飯尾 豊			所管	建設局	
	基本財産	50百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和29年2月25日	
経営	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	188	▲ 448	▲ 174	73	460	630	
経常収益			14,040	12,384	13,001	12,876	14,185	110		
経常費用			13,851	12,832	13,175	12,803	13,725	107		
当期経常外増減額			▲ 193	▲ 13	▲ 8	▲ 7	▲ 13	-		
経常外収益			0	0	0	0	0	-		
経常外費用			193	13	8	7	13	186		
法人税等			113	▲ 23	8	15	78	520		
当期一般正味財産増減額			▲ 118	▲ 438	▲ 189	51	369	724		
当期指定正味財産増減額		35	27	30	19	22	116			
正味財産期末残高		6,636	6,225	6,066	6,137	6,527	106			
貸借対照表	資産合計	資産合計	9,161	8,645	8,541	8,190	9,078	111		
		流動資産	4,489	4,055	3,953	3,638	4,374	120		
		固定資産	4,673	4,589	4,588	4,552	4,705	103		
		基本財産	50	50	50	50	50	100		
	負債合計	負債合計	2,525	2,420	2,476	2,054	2,551	124		
		流動負債	2,248	2,102	2,152	1,747	2,271	130		
		固定負債	278	318	323	307	280	91		
		正味財産合計	6,636	6,225	6,066	6,137	6,527	106		
	指定正味財産	指定正味財産	2,732	2,759	2,789	2,808	2,830	101		
		一般正味財産	3,904	3,466	3,277	3,328	3,697	111		
(参考) 収支計算書	収入合計	-	-	-	-	-	-	-		
	支出合計	-	-	-	-	-	-	-		
	当期収支差額	-	-	-	-	-	-	-		
事業	公益事業比率 (%)	73	72	73	73	73	100			
	管理公園数	66	47	47	47	48	102			
	管理公園面積 (ha)	1,404	1,141	1,161	1,176	1,226	104			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	537	503	521	521	527	101			
	都派遣職員数 (人)	79	77	72	66	62	94			
実績	平成26年度は公園等の管理運営を通じて公園文化の深化・発展を図るほか、災害時の緊急対応能力の向上を図った。また、これらの取組の成果を発信し、公益財団法人としての存在意義を広くアピールした。収益事業においては、収益施設の運営改善によるサービスの質の向上と、コスト削減等の不断努力による経営効率化の推進を図った。									
	1 財務	(1) 東京都都市緑化基金については、21百万円の積み増し等を行った結果、当期末基金残高は2,773百万円となった。 (2) 収益事業では、公益目的事業会計に270百万円の繰り出しを行った。								
	2 事業	(1) 公益事業 ・普及・都民交流事業については、公園ボランティアに対する実務研修(9回)、113団体への助成等により活動を支援した。 ・総合カレッジ事業では、「東京都立都市公園の開園面積2,000ha達成を考える」「みどりの賢人たちから学ぶ」をテーマとし、緑と水に関する講座の運営や企画展の実施、緑の専門図書館「東京グリーンアーカイブス」の運営を行った。 ・公園等運営事業については、平成26年度より新たに駒沢オリンピック公園の指定管理者となり、合計39公園9庭園8霊園1葬儀所で適切な管理運営を行った。 ・江東区、葛飾区、江戸川区との防災協力協定を締結したほか、防災公園全13公園で地域と連携した防災訓練、防災意識の普及啓発を目的とした防災イベントを実施し、地域全体の防災力向上に努めた。 ・東京都都市緑化基金については、積極的なPR及び募金活動を展開し基金造成に努め、その果実を活用し、まちなか緑化活動支援や、民間企業・団体による緑化事業へ助成金を交付するなど都市緑化を推進した。 ・河川・水辺事業では、自治体と地域と連携した水上バスを活用した防災訓練の実施により防災機能の強化を図ったほか、隅田川を中心とした東京の魅力あるコースを運航し、より多くのお客様に水辺と触れ合う機会を提供した。 ・隅田川テラスのウォーキング・ランニング等での利用を促進する「両国リバーラン&ウォーク」を実施した。 (2) 収益事業 収益施設におけるコスト管理の一層の徹底、売店外観リニューアルの実施、マーケティングの強化等を行い、 Deng熱による一部施設の閉鎖があったにもかかわらず、当初予算以上の事業収益を確保した。								
3 組織	常勤職員数に占める都派遣職員の比率は11.8%となった。									
特記事項										

概要	名称		代表者		理事長 横溝 良一		所管		建設局		
	基本財産		500百万円		都出資等比率		0.2%		設立年月日 昭和35年3月19日		
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 1,356	▲ 221	70	68	92	135		
			経常収益	9,419	10,526	8,971	10,535	12,959	123		
				経常費用	10,774	10,747	8,901	10,467	12,866		123
			当期経常外増減額	▲ 931	6	▲ 13	▲ 4	▲ 9	—		
				経常外収益	21	21	13	13	11		85
			経常外費用	952	15	25	17	21	124		
			法人税等	67	2	59	85	12	14		
			当期一般正味財産増減額	▲ 2,353	▲ 216	▲ 1	▲ 21	71	—		
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	—			
		正味財産期末残高	9,677	9,460	9,459	9,438	9,509	101			
	貸借対照表	資産合計	20,232	14,912	16,785	14,025	20,219	144			
			流動資産	11,119	6,884	9,314	6,932	13,494	195		
		固定資産	9,113	8,028	7,471	7,093	6,724	95			
		基本財産	500	500	500	500	500	100			
		負債合計	10,556	5,451	7,325	4,587	10,710	233			
		流動負債	9,469	4,523	6,533	3,892	10,154	261			
		固定負債	1,087	928	792	696	555	80			
		正味財産合計	9,677	9,460	9,459	9,438	9,509	101			
		指定正味財産	1	1	1	1	1	100			
		一般正味財産	9,676	9,459	9,458	9,437	9,508	101			
	(参考) 収支計算書	収入合計	29,204	—	—	—	—	—			
		支出合計	28,997	—	—	—	—	—			
		当期収支差額	207	—	—	—	—	—			
	事業	公益目的事業比率 (%)	—	78	75	78	81	104			
		無電柱化事業受託路線数	61	57	62	61	80	131			
		「s-park」アクセス件数 (万件)	400	762	990	907	810	89			
駐車場管理場数		201	196	193	201	209	104				
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数 (人)	276	280	281	296	357	121				
	都派遣職員数 (人)	23	27	26	27	29	107				
経営実績	<p>1 財務</p> <p>(1) 正味財産増減計算書 無電柱化事業及び橋梁耐震補強事業における工事費の増により、経常収益・経常費用ともに大幅な増となった。当期一般正味財産増減額は71百万円となった。</p> <p>(2) 貸借対照表 未払金や用地取得事業における概算払いで受けた受託料の精算額の増などに伴い、流動資産及び流動負債ともに前年度比で増となった。</p> <p>2 事業</p> <p>(1) 道路事業 (公1事業) 東京都内の道路ネットワークの早期完成と高度防災都市の実現に向け、道路用地等取得事業や無電柱化推進事業等に取り組み、道路の早期整備に貢献した。 また、円滑な道路交通の確保と地域環境の向上等に向け、環状八号線井荻・練馬トンネル、環状二号線築地虎ノ門トンネル等の重要道路施設等の安全・安心な管理を着実に実施した。さらに、東日本大震災の復興支援と潤いのある道路空間の創出に寄与する「都庁舎前花壇育成プロジェクト」を拡充した。</p> <p>(2) 駐車対策事業 (公2事業) 指定管理者駐車場を安全かつ効率的に管理運営するとともに、「30分未満駐車料金無料化」や「荷さばき車両の受入れ」など、公益的施策を実施した。また、駐車場を活用した先駆的な施策として、電気自動車用充電インフラ設置を推進した。 警視庁・消防署と連携した実践的な防犯訓練・防災訓練を実施し、防犯・防災対策の強化を図り、場内発生事故ゼロ件を継続した。</p> <p>(3) 自主経営事業 (収益事業) 道路空間等を活用した駐車場や新宿駅西口広場イベントコーナー等の自主事業の運営により得られた収益・知見を、公益目的の事業を通じ、広く都民・社会に還元した。 絶対数が不足している上に、収益性が低いため民間による整備が進まないオートバイ駐車場の設置拡大にも積極的に取り組んだ。 駐車場事業において、立川市指定管理者駐車場の運営を開始するとともに、積極的に区市等駐車場を開発し、収益の向上に務めた。</p> <p>3 組織</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>用地関連事業の受託拡大に伴い用地部を新設した。</li> <li>木密用地の受託拡大に伴う体制整備のため、木密担当課長を新設した。</li> </ul>										
	特記事項										

概要	名称		代表者		理事長 新井 雄治		所管		東京消防庁		
	基本財産		1,040百万円		都出資等比率		16.3%		設立年月日		昭和48年10月1日
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲56	23	35	16	▲2	-	平成22年度から平成24年度までは、「経常費用」に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。	
経常収益			1,733	2,260	2,313	2,333	2,438	105			
経常費用			1,790	2,237	2,278	2,317	2,441	105			
当期経常外増減額			779	▲5	▲10	▲9	▲12	-			
経常外収益			789	0	0	0	0	-			
経常外費用			10	5	10	9	12	133			
法人税等			25	41	34	21	15	71			
当期一般正味財産増減額			723	18	26	▲14	▲29	-			
当期指定正味財産増減額		339	0	5	5	7	140				
正味財産期末残高		2,330	2,348	2,379	2,370	2,348	99				
貸借対照表		資産合計	資産合計	2,583	2,691	2,655	2,575	2,648	103		
			流動資産	911	1,003	946	901	1,026	114		
			固定資産	1,672	1,687	1,709	1,674	1,622	97		
		負債合計	基本財産	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	100		
	負債合計		253	343	276	205	299	146			
	流動負債		212	298	229	160	250	156			
正味財産合計	固定負債	42	45	47	45	50	111				
	正味財産合計	2,330	2,348	2,379	2,370	2,348	99				
	指定正味財産	489	489	494	499	507	102				
(参考)	収支計算書	一般正味財産	1,841	1,859	1,885	1,871	1,842	98			
		収入合計	-	-	-	-	-	-			
		支出合計	-	-	-	-	-	-			
事業	当期収支差額	-	-	-	-	-	-				
	防火管理者資格講習等受講者数(人)	60,470	59,978	56,535	56,553	61,069	108				
	消防博物館及び防災館利用者数(人)	459,550	499,341	479,247	469,417	460,871	98				
	防災関係図書等の発行数(冊)	158,515	159,372	158,563	147,869	167,156	113				
	応急手当講習会等参加人員(人)	1,516	3,843	4,872	7,169	12,208	170				
	救急関係図書・資器材の販売額(百万円)	133	325	357	342	354	104				
	患者搬送件数(件)	386	248	203	173	188	109				
東京消防庁受託講習実施人員(人)	104,995	231,003	244,347	246,759	252,521	102					
組織	常勤役員数(人)	2	4	3	3	3	100				
	常勤職員数(人)	53	63	64	65	66	102				
	都派遣職員数(人)	26	25	23	20	16	80				
経営実績	各事業においては、防災・応急手当に関する各種講習の実施、消防博物館・防災館の運営、民間患者搬送に関する事業などの公益事業を適正に実施するとともに、防災・救急関係図書等の刊行や防災・救急用品等の販売などの収益事業を積極的に推進した。										
	1 財務	(1) 公益目的事業の充実を図るため、収益事業等会計の経常収益から74.6%繰り入れた。 (2) 各種事業を実施するに当たって、効率的な執行に努め経費の削減を図ったが、協会基盤システムの整備及び庁舎移転の結果、当期経常増減額は▲2百万円となった。									
	2 事業	(1) 公益目的事業 ア 情報誌の発行、各種イベントへの参加、防災・救急関係各種講習等の防災・救急指導事業(公益目的事業1)を実施した。 イ 防災・救急関係技術者の知識及び技術の向上を目的とした防災・救急講習事業(公益目的事業2)を実施した結果、救命講習受講者は、前年度よりも5,762人増加した。 ウ 防災思想普及事業(公益目的事業3)である消防博物館・防災館の運営管理において、消防の現場経験豊富なインストラクターを活用し、効果的に都民の防災意識及び防災行動力の向上を図った。 (2) 収益事業等 ア 防災・救急関係図書、資器材の販売 93種類の防災関係図書、12種類の救命テキスト等の救急関係図書のほか、各種防災・救急関係用品等を販売した。 イ 防火基準点検済証、優良防火対象物認定証の頒布のほか、優良防火対象物適合状況調査、避難安全検証等を実施した。 ウ 民間患者等搬送車により、一般の事業者では対応が困難な患者の転院や入退院等の搬送業務を188件実施した。									
特記事項	3 組織	都派遣職員の解消(平成25年度比▲4人)									
	平成22年10月1日、公益財団法人東京防災指導協会と公益財団法人東京救急協会が合併し、公益財団法人東京防災救急協会となった。										

概要	名称	株式会社 東京スタジアム		代表者	代表取締役社長 山本 洋一			所管	オリンピック・パラリンピック準備局	
	資本金	9,653百万円		都出資等比率	36.3%			設立年月日	平成6年8月11日	
経営状況	主要指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	103	99	73	68	129	190	
			営業収益	1,062	1,049	1,124	1,239	1,255	101	
			営業費用	959	949	1,050	1,170	1,126	96	
			売上原価	754	749	824	953	904	95	
			販売費・一般管理費	205	200	226	217	222	102	
		営業外利益	22	26	26	74	33	45		
		営業外収益	22	28	27	75	33	44		
		営業外費用	0	2	1	0	0	-		
		経常利益	125	125	100	143	161	113		
		特別利益	▲1	▲0	0	0	0	-		
	法人税等	53	53	38	60	58	97			
	当期利益	71	72	62	83	103	124			
	貸借対照表	資産合計	9,163	9,268	9,302	9,462	9,482	100		
		流動資産	3,862	2,797	2,638	2,895	3,747	129		
		固定資産	5,302	6,470	6,663	6,567	5,735	87		
		負債合計	269	301	274	351	268	76		
		流動負債	201	232	206	286	202	71		
		固定負債	67	69	67	65	66	102		
		純資産合計	8,895	8,967	9,028	9,111	9,214	101		
	資本金	9,653	9,653	9,653	9,653	9,653	100			
	繰越利益剰余金	▲758	▲686	▲624	▲541	▲438	-			
事業	入場者数(人)	1,568,325	1,576,027	1,773,795	1,794,029	2,133,541	119	「入場者数」には、フットサル施設、サッカースクールの利用者を含む。 「イベント開催回数」には、サッカースクール等の利用実績を含む。		
	イベント開催回数(回)	664	600	828	787	833	106			
	付帯事業収入額(千円)	584,707	572,231	587,055	564,637	543,736	96			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	13	13	17	17	17	100			
	都派遣職員数(人)	7	7	7	7	7	100			
経営実績	<p>当スタジアムにおいて、「煌めく青春 南関東総体2014」(平成26年度全国高等学校総合体育大会)(以下、「高校総体」という。)の総合開会式が行われた。また、サッカーではJリーグに加え、日本代表戦(JALチャレンジカップ2015日本対ウズベキスタン戦)や、第36回皇后杯全日本女子サッカー選手権大会決勝戦等を開催した。加えて、ラグビーやランニング等の各種スポーツイベントのほか、大型コンサートをはじめフリーマーケットなどの商業イベントを開催した結果、過去最高の営業収益を計上した。</p> <p>さらに、スタジアムライトアップ設備の導入など、スタジアムの魅力向上に取り組むにつ、経費削減に努めたこと等により、103百万円の当期利益を確保した。</p>									
	<p>1 財務 営業成果としては、高校総体をはじめ、サッカー日本代表戦などの大規模スポーツイベントや4本のコンサートを開催したことにより、過去最高となる1,255百万円の営業収益を計上した。 一方、営業費用はスタジアム本体の維持管理費や水道光熱費、東京都からスタジアムを借り受けるために支払った権利金の償却等の売上原価904百万円、販売費及び一般管理費222百万円を計上し、費用合計では前年度と比べ44百万円減の1,126百万円、営業利益は129百万円となった。 これに33百万円の営業外収益が加わり、161百万円の経常利益を計上し、12.9%の経常利益率を確保した。</p> <p>2 事業 スタジアムで行われたイベント開催回数は833回、来場者数はフットサル施設の利用者などを含めると、過去最高の213万人となった。</p> <p>(1) スタジアム本体 Jリーグの主催試合が行われたほか、高校総体やサッカー日本代表戦等が開催された。加えて、ラグビーやランニング等の各種スポーツイベントのほか、大型コンサートをはじめフリーマーケットなどの商業イベントを開催した。</p> <p>(2) アミノバイタルフィールド アメリカンフットボールを中心として、サッカーやラグビーなどの定期利用に加え、高校の体育祭など、多彩なスポーツイベントを開催した。</p> <p>(3) 西競技場 高校総体時にサッカー(女子)の会場として利用されたほか、区市の陸上競技大会やサッカーなでしこリーグ等のスポーツイベントを開催した。</p>									
特記事項										



概要	名称	多摩都市モノレール 株式会社		代表者	代表取締役社長 河島 均		所管	都市整備局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	79.9%		設立年月日	昭和61年4月8日		
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	1,276	1,157	980	1,416	1,067	75	
			営業収益	7,737	7,577	7,762	7,942	7,913	100	
			営業費用	6,461	6,420	6,782	6,526	6,846	105	
			売上原価	2,956	3,030	3,363	3,557	3,765	106	
			販売費・一般管理費	3,505	3,390	3,419	2,968	3,081	104	
		計算書	営業外利益	▲ 530	▲ 457	▲ 411	▲ 385	▲ 310	—	
			営業外収益	77	113	109	82	100	122	
			営業外費用	607	570	520	467	410	88	
			経常利益	746	700	570	1,031	757	73	
			特別利益	▲ 22	0	0	0	0	—	
	法人税等	▲ 78	▲ 96	22	138	351	254			
	当期利益	801	797	548	893	406	45			
	貸借対照表	資産合計	82,939	81,365	79,820	78,239	76,594	98		
		流動資産	7,391	8,566	8,651	9,136	9,727	106		
		固定資産	75,548	72,799	71,170	69,103	66,867	97		
		負債合計	55,793	53,423	51,330	48,856	46,805	96		
		流動負債	3,959	4,186	4,677	4,932	5,113	104		
		固定負債	51,835	49,237	46,653	43,925	41,692	95		
		純資産合計	27,145	27,942	28,490	29,383	29,789	101		
資本金	100	100	100	100	100	100				
繰越利益剰余金	1,122	1,919	2,467	3,360	3,766	112				
事業	乗車人員 (万人/年間)	4,551	4,489	4,598	4,726	4,738	100			
	乗車人員 (人/日)	124,678	122,663	125,970	129,473	129,820	100			
	運輸収入 (百万円)	7,522	7,386	7,561	7,729	7,696	100			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	179	185	184	186	186	100			
	都派遣職員数 (人)	9	10	10	10	10	100			
経営実績	平成26年度も開業以来の安全・安心・快適運行の継続に努めるとともに、地域と連携した取組の実施やお客サービスの向上、経年化に伴う本格的な施設・設備更新に取り組んだ。また、引き続き、増客増収、経費節減、人材育成など、安定的な経営基盤の確立に向けた取組を進めた。									
	1 安全輸送	安全・安心を徹底する取組として、消防・警察等と連携したテロ対策訓練や、作業クレーンが軌道桁に傾きかかったことを想定した異常時訓練を実施した。また、可動式安全柵やVVVFインバータ制御装置のオーバーホール等の予防保全に取り組んだ。								
	2 財務	沿線開発の進展や雇用状況の改善により年間乗客数は増加したが、消費税率引上げ前の前倒し購入や割引率の高い6か月定期への移行の影響等により、運輸収入は前年比0.4%の減少となった。また、営業費は、修繕費、減価償却費の増加等により、前年比4.9%の増加となった。 その結果、営業利益は1,067百万円、経常利益は757百万円、当期純利益は406百万円といずれも前年度に比べ減少したが黒字を確保した。								
	3 事業	2年ぶりに「多摩モノまつり2014」を開催し、多くのお客様にお楽しみいただいた。「IKEA立川」のオープンに合わせて車体をラッピングし、車内をイケア商品で装飾したパーティ列車や恒例のイベント列車を運行した。また、親子参加型などの趣向を凝らしたウォーキングイベントを実施し、定期外収入の増加とリピーターの獲得に努めた。 その結果、平成26年度の年間乗客数は延べ4,738万人（対前年比12万人・0.3%増）、一日平均乗車人員は129,820人（対前年比347人・0.3%増）となった。								
4 組織	当期の常勤職員数は186人である。									
特記事項										

概要	名称	東京臨海高速鉄道 株式会社		代表者	代表取締役社長 山口 明		所管	都市整備局		
	資本金	124,279百万円		都出資等比率	91.3%		設立年月日	平成3年3月12日		
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	1,338	1,998	4,040	4,470	4,721		106
			営業収益	16,217	16,086	18,142	18,932	19,401		102
			営業費用	14,878	14,088	14,102	14,462	14,680		102
			売上原価	5,552	4,814	5,072	5,454	5,656		104
			販売費・一般管理費	9,327	9,274	9,030	9,009	9,024		100
		計算	営業外利益	▲ 2,989	▲ 2,606	▲ 2,229	▲ 2,068	▲ 1,876		-
			営業外収益	257	175	126	59	35		59
			営業外費用	3,246	2,780	2,355	2,127	1,910		90
			経常利益	▲ 1,650	▲ 607	1,810	2,402	2,846		118
			特別利益	1,181	299	▲ 120	▲ 49	▲ 111		-
	貸借対照表	法人税等	4	4	157	188	174	93		
		当期利益	▲ 473	▲ 313	1,534	2,164	2,561	118		
		資産合計	280,660	269,466	252,548	247,470	242,050	98		
		流動	流動資産	20,822	17,934	11,990	14,065	18,197		129
			固定資産	259,838	251,533	240,557	233,405	223,853		96
		負債	負債合計	210,959	200,078	181,588	174,363	166,403		95
			流動負債	13,711	13,587	11,893	13,094	13,939		106
	固定負債	197,247	186,491	169,695	161,269	152,464	95			
	純資産合計	69,701	69,388	70,960	73,107	75,647	103			
資本金	124,279	124,279	124,279	124,279	124,279	100				
繰越利益剰余金	▲ 54,578	▲ 54,891	▲ 53,357	▲ 51,193	▲ 48,632	-				
事業	乗車人員 (人/日)	200,272	197,228	222,506	232,000	240,368	104			
	運賃収入 (百万円)	14,809	14,676	16,667	17,335	17,801	103			
	付帯事業収入 (百万円)	528	522	578	687	684	100			
組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数 (人)	247	257	253	260	256	98			
	都派遣職員数 (人)	24	22	22	23	23	100			
経営実績	平成26年度は、沿線のオフィスビル、マンション等への入居に伴う通勤・通学者の増加等により増収となり、3年連続の経常黒字を達成した。									
	1 財務									
	(1) 運輸収入は、乗車人員の増加に伴い対前年比466百万円増 (2.6%増) の17,801百万円を計上した。									
	(2) 運輸雑収は、対前年比2百万円増 (0.1%増) の1,600百万円を計上した。									
	(3) 営業収益は、運輸収入と運輸雑収合算で対前年比469百万円増 (2.4%増) の19,401百万円となった。									
	(4) 営業費用は、車両の定期検査費用や施設・設備の修繕費の増加に加え、電動料料の増加等により、対前年比218百万円増 (1.5%増) の14,680百万円を計上した。									
	(5) この結果、営業利益は、対前年比251百万円増 (5.6%増) の4,721百万円となった。									
	(6) 営業外収益は、有価証券利息の減少等により対前年比25百万円減 (41.4%減) の35百万円を計上した。									
	(7) 営業外費用は、借入金等の減少や金利低下により支払利息が減少したことにより、対前年比217百万円減 (10.1%減) の1,910百万円を計上した。									
	(8) この結果、経常利益は対前年比444百万円増 (18.4%増) の2,846百万円となった。									
(9) 特別損失は、設備の更新等に伴う固定資産除却損により111百万円を計上した。										
(10) 法人税等174百万円を差し引いた当期利益は対前年比397百万円増 (18.3%増) の2,561百万円となった。										
2 事業										
(1) 乗車人員 平成26年度の乗車人員は、対前年比305万人増 (3.6%増) の年間8,773万人、1日平均では対前年比8,368人増 (3.6%増) の240,368人となった。										
(2) 付帯事業 付帯事業は、運輸雑入や受託販売手数料の減少等により対前年比3百万円減 (0.4%減) の684百万円となった。										
特記事項										

概要	名称	株式会社 多摩ニュータウン開発センター		代表者	代表取締役社長 大和田 元			所管	都市整備局	
	資本金	897百万円		都出資等比率	51.2%			設立年月日	昭和63年7月16日	
経営状況	主要指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	417	400	487	464	402	87	
			営業収益	1,796	1,780	1,809	1,814	1,729	95	
			営業費用	1,380	1,380	1,322	1,350	1,327	98	
			売上原価	1,266	1,265	1,198	1,233	1,214	98	
			販売費・一般管理費	114	114	125	117	114	97	
		貸借対照表	営業外利益	2	1	1	2	0	0	
			営業外収益	3	1	1	3	1	33	
			営業外費用	1	0	0	2	1	50	
			経常利益	419	401	488	465	402	86	
			特別利益	▲3	▲8	▲3	▲5	▲6	-	
	法人税等	170	160	185	176	146	83			
	当期利益	247	232	301	285	250	88			
	貸借対照表	資産合計	10,004	9,917	10,245	10,243	10,329	101		
		流動資産	1,820	1,928	2,350	2,510	2,218	88		
		固定資産	8,184	7,989	7,895	7,734	8,110	105		
		負債合計	7,276	6,957	6,984	6,697	6,532	98		
		流動負債	573	381	544	397	369	93		
		固定負債	6,703	6,576	6,440	6,300	6,163	98		
		純資産合計	2,728	2,960	3,261	3,546	3,797	107		
事業	資本金	897	897	897	897	897	100			
	繰越利益剰余金	1,544	1,676	1,877	2,062	2,213	107			
	複合ビル（パオレ）の入居率（%）	85.2	80.8	83.7	78.6	59.3	75			
	商業ビル（ガレリア・ユギ）の入居率（%）	94.7	95.8	95.9	96.8	98.7	102			
	商業ビル（プラザA）の入居率（%）	98.5	98.7	100	100	100.0	100			
	駐車場利用率（台/日）	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	100			
組織	常勤役員数（人）	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数（人）	7	8	8	8	8	100			
	都派遣職員数（人）	2	2	2	2	2	100			
経営実績	<p>ビル賃貸については、パオレにおいて、施設の機能維持を図るとともに、利便性を高めて空室の解消に努めるため、空調設備を中央熱源方式から個別空調方式に変更する更新工事を行った。</p> <p>また、駐車場事業については、第3駐車場の廃止に伴い平成27年度以降の利用確保のため、料金体系の見直し等を行った。</p>									
	<p>1 財務</p> <p>(1) ビル賃貸収入では、パオレにおいては一昨年末の大規模事務所の撤退の影響が本格化し、大幅な収入減となった。一方、ガレリア・ユギでは、昨年度の新規入居の影響により、収入が増加している。ビル別の収入は、パオレは66百万円の減、ガレリア・ユギは13百万円の増、プラザAは3百万円の減となった。</p> <p>(2) 平成13年の民事再生計画の履行については、平成23年度から株式会社イトーヨーカ堂への返済を開始しているが、平成26年度末の自己資本比率は36.8%（対前年比2.2ポイントアップ）となり、財務体質は着実に向上している。</p> <p>(3) 平成17年度（平成16年度決算分）から、各年度100百万円を繰越利益剰余金より修繕積立金として処分し、竣工から20年以上経過する等、経年劣化が進む各ビルの老朽化対応に備えている。</p>									
	<p>2 事業</p> <p>(1) ビル賃貸事業</p> <p>ア 入居状況 パオレは、飲食店の新規入居等は見られたものの、前年度に発生した事務室フロアの大きな退去が埋まらず、入居率は対前年比19.3%減となった。また、ガレリア・ユギは8月に新規入居があったことで、入居率は対前年比1.9%増となり、プラザAの入居率は引き続き100.0%となった。</p> <p>【入居率】※（）内は、大規模修繕等で賃貸利用できない面積を除いた実質入居率</p> <p>パオレ 59.3%（72.5%）</p> <p>ガレリア・ユギ 98.7%（98.7%）</p> <p>プラザA 100.0%（100.0%）</p> <p>合計 91.3%（94.5%）</p> <p>イ 設備投資 パオレの空調更新のための工事に着手し、5階、7階～10階を実施した。残りのフロアについて、平成27年度に施工する。</p>									
	<p>(2) 駐車場事業</p> <p>景気の低迷や近隣の駐車場との競争の激化など厳しい状況は続いているが、平成26年度では料金体系の見直しなど、利用台数の増加に取組み、効率的な運営により当社駐車場の利用率は前年度並みとなった。</p> <p>（1スペース 平成25年度 2.3台/日 → 平成26年度 2.3台/日）</p>									
	<p>3 組織</p> <p>民事再生会社になって以降、必要最小限の人数での経営となっている。</p>									
	<p>特記事項</p>									

概要	名称	株式会社 東京国際フォーラム		代表者	代表取締役社長 上條 清文		所管	産業労働局		
	資本金	490百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	平成15年4月4日		
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	301	▲ 3	500	256	312		122
			営業収益	7,231	6,260	7,383	7,015	7,733		110
			営業費用	6,930	6,263	6,883	6,759	7,421		110
			売上原価	5,486	4,883	5,494	5,414	6,038		112
		計	販売費・一般管理費	1,444	1,380	1,390	1,345	1,383		103
			営業外損益	24	24	28	29	39		134
			営業外収益	24	30	32	29	40		138
			営業外費用	1	6	4	1	0		0
			経常利益	324	20	528	285	351		123
	貸借対照表	特別損益	▲ 9	▲ 18	▲ 21	30	▲ 2	-		
		法人税等	257	▲ 103	196	125	147	118		
		当期利益	59	105	311	189	202	107		
		資産合計	6,413	6,253	6,876	6,869	7,335	107		
	流動資産	流動資産	4,205	3,884	4,984	4,324	4,800	111		
		固定資産	2,207	2,369	1,892	2,544	2,535	100		
	負債合計	負債合計	3,130	2,865	3,193	3,010	3,289	109		
流動負債		2,314	2,009	2,378	2,236	2,529	113			
固定負債	固定負債	816	856	815	774	761	98			
	純資産合計	3,283	3,388	3,684	3,858	4,046	105			
資本金	資本金	490	490	490	490	490	100			
	繰越利益剰余金	2,778	2,883	3,178	3,351	3,536	106			
事業	東京国際フォーラム施設稼働率 (%)	74	64	69	73	80	109			
	東京国際フォーラム利用件数 (件)	885	769	791	794	850	107			
組織	常勤役員数 (人)	5	5	5	4	3	75			
	常勤職員数 (人)	52	50	53	55	56	102			
	都派遣職員数 (人)	7	7	7	7	7	100			
経営実績	<p>近年、海外の諸都市では高い経済効果等もたらすMICEを積極的に誘致するなど、都市間の国際競争は激しくなっている一方、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定を契機に世界の注目が日本・東京に集まり、また、大型の国際会議が開催されるなど明るい兆しも見られる。</p> <p>このような状況の中、当社では、当期を3年目とする3か年の「第四次中期経営計画」に基づく取組を着実に進め、施設の稼働率が概ね高い水準になるなど堅実な収益の確保を図った。また、ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン「熱狂の日」音楽祭2014などの主催事業の積極的な展開を継続し、「大手町・丸の内・有楽町地区」の魅力あるまちづくりの核としての役割も果たした。</p> <p>1 財務 ホール等運営収入が前期比で652百万円の増となるなど営業収益7,733百万円を確保し、経常利益は351百万円と前期比66百万円のプラスとなった。当期純利益は202百万円、繰越利益剰余金は3,536百万円となっている。</p> <p>2 事業 (1) ホール、会議室等の管理運営 ホール運営は、継続的に取り組んできた営業活動の成果等により、大型の国際会議・医学会、アート系イベント、企業コンベンションや展示会など様々な分野の催事を獲得することができた。大型の国際会議については、WOC（国際眼科学会）2014、IBA（国際法曹協会）年次総会2014等を開催し、海外から多数の方々に参加されるなど、都心型MICE施設として当施設の優位性を広く世界に発信した。会議室においても周辺に急増している類似施設との競争がさらに激化する中、顧客ニーズへの細やかな対応や的確なスペースコントロールにより、資格試験等大口リピーター案件の定着化、セミナーなどの開催や大型会議等でのホールとの複合利用を積極的に行った。</p> <p>(2) サービス施設運営事業 館内のサービス施設については、大型の国際会議が開催されたことなどから、前期にリニューアルしたレストランや国際フォーラム関連のグッズ等販売する店舗など各店舗に賑わいが見られ概ね好調な売上げで推移した。また、駐車場運営については、前期に実施した、空車・満車情報サインの新設などの利用促進策に一定の効果が見られた。</p> <p>(3) その他運営事業 地域貢献や東京国際フォーラムのブランドイメージを高めることを目的として、10回目となる「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン「熱狂の日」音楽祭 2014」の実施、「丸の内キッズジャンボリー」を開催した。また、新たな試みとして、「TOKYO stylish NIGHT REFLECTION2014」の実施、東京都と連携を図り実施した、食のイベント「ネオ屋台村スーパーナイトin東京味わいフェスタ2014」などを展開した。</p>									
特記事項	平成15年4月4日に設立され、平成15年7月に(財)東京国際交流財団から東京国際フォーラムの管理運営業務の事業譲渡を受けた。									

概要	名称	株式会社 東京臨海ホールディングス		代表者	代表取締役社長 大原 正行		所管	港湾局・産業労働局		
	資本金	12,000百万円		都出資等比率	85.1%		設立年月日	平成19年1月31日		
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	95	176	155	80	86		108
			営業収益	505	575	526	487	539		111
			営業費用	410	399	371	406	453		112
			売上原価	240	237	225	216	253		117
			販売費・一般管理費	170	163	145	191	200		105
		計	営業外利益	1	0	0	0	0		-
			営業外収益	1	0	0	0	0		-
			営業外費用	0	0	0	1	0		0
			経常利益	96	176	155	80	86		108
			特別利益	42	0	0	0	0		-
	貸借対照表	法人税等	39	60	43	16	21	131		
		当期利益	99	116	112	64	65	102		
		資産合計	102,373	97,663	100,031	102,805	107,769	105		
		流動資産	20,444	20,737	23,005	21,947	27,411	125		
		固定資産	81,928	76,927	77,025	80,858	80,358	99		
	貸借対照表	負債合計	25,874	21,048	23,304	26,013	30,912	119		
		流動負債	20,874	16,047	18,303	21,011	25,909	123		
		固定負債	5,000	5,001	5,001	5,002	5,003	100		
		純資産合計	76,499	76,616	76,727	76,792	76,856	100		
資本金		12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	100			
繰越利益剰余金	180	296	408	472	537	114				
事業										
組織	常勤役員数 (人)		3	3	3	3	3	100		
	常勤職員数 (人)		20	21	21	22	23	105		
	都派遣職員数 (人)		15	15	15	16	16	100		
経営実績	<p>当社の設立目的は、臨海地域を活動基盤とする都の監理団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行わせるとともに、相互連携による相乗効果をより発揮させることにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにある。</p> <p>1 財務 当社単体の営業収益の主な内容は、子会社からの経営管理料収入、子会社の間接業務に関する業務受託料収入及びグループファイナンス運用収入である。</p> <p>2 事業 (1) グループを取り巻く様々なステークホルダーに対して利益をもたらす企業集団を目指し、グループ各社の経営管理など、着実に事業を実施した。 (2) 臨海地域のエリアマネジメントの一環として、賑わい創出事業の実施や「東京お台場.net」を通じた情報発信等を行った。 (3) グループ経営管理推進の一環として、グループ共同研修やグループ内部監査を実施した。 (4) 地域における防災対応力の強化を図るため、グループ共同防災訓練を実施した。</p> <p>3 組織 当期については、特筆すべき変動はなかった。</p>									
	特記事項									

概要	名称	[連結] 株式会社 東京臨海ホールディングス				所管	港湾局・産業労働局		
要	連結子会社	東京臨海熱供給株式会社、株式会社ゆりかもめ、株式会社東京テレポートセンター、株式会社東京ビッグサイト、東京港埠頭株式会社							
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	19,959	17,003	17,983	18,371	18,169	
営業収益			72,395	67,887	69,692	72,427	70,091	97	
		営業費用	52,436	50,884	51,709	54,057	51,922	96	
		売上原価	48,986	47,641	48,379	50,818	48,503	95	
		販売費・一般管理費	3,449	3,243	3,330	3,238	3,419	106	
	計	営業外利益	▲ 3,197	▲ 2,730	▲ 2,326	▲ 2,107	▲ 1,739	-	
		営業外収益	330	361	398	351	538	153	
		営業外費用	3,527	3,091	2,724	2,458	2,277	93	
	算	経常利益	16,763	14,273	15,657	16,264	16,430	101	
		特別利益	▲ 712	▲ 561	▲ 163	▲ 190	▲ 416	-	
		法人税等	7,297	6,548	7,785	7,968	7,438	93	
		当期利益	8,754	7,163	7,710	8,107	8,576	106	
	貸借対照表	資産合計	376,261	365,892	359,589	363,375	371,281	102	
		流動資産	63,065	62,304	61,375	68,646	78,781	115	
		固定資産	313,197	303,588	298,214	294,729	292,500	99	
	負債	負債合計	222,628	203,270	187,684	181,220	178,227	98	
		流動負債	36,412	33,220	31,519	34,161	32,657	96	
		固定負債	186,216	170,049	156,165	147,059	145,571	99	
	純資産	純資産合計	153,633	162,622	171,906	182,155	193,054	106	
		資本金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	100	
		繰越利益剰余金	45,572	52,735	60,014	68,120	76,697	113	
事業	熱供給事業 (熱供給量 (千GJ/年)) (東京臨海熱供給)	1,097	1,004	1,157	1,204	1,162	97	事業情報は、各グループ会社事業の年度実績を掲載	
	交通事業 (輸送人員 (人/日)) (ゆりかもめ)	100,112	95,628	107,892	112,076	114,856	102		
	ビル事業 (当期末ビル入居率 (%)) (東京テレポートセンター)	89.9	88.9	88.2	87.0	89.1	102		
	展示会事業 (展示ホール稼働率 (%)) (東京ビッグサイト)	65.7	67.9	67.2	74.2	71.9	97		
	埠頭事業 (外貨埠頭稼働率 (%)) (東京港埠頭)	100	100	100	100	100	100		
	組織	常勤役員数 (人)	15	14	15	15	16		107
	常勤職員数 (人)	533	536	536	522	533	102		
	都派遣職員数 (人)	88	80	73	73	70	96		
経営実績	1 財務	当期の連結業績は、営業収益が70,091百万円、営業利益は18,169百万円となった。経常利益は16,430百万円、当期純利益は8,576百万円と、前期比増となった。							
	2 事業	<p>(1) 熱供給事業部門 当期の熱供給量は、冷熱・温熱合計で前期比3.5%減の1,162千GJとなった。</p> <p>(2) 交通事業部門 当期の輸送人員は、前期比1,014千人増の41,922千人となり、過去最高を記録した。</p> <p>(3) ビル事業部門 当期末の所有ビル全体の入居率は、株式会社東京テレポートセンターで89.1%となり、株式会社東京ビッグサイトで88.7%となった。</p> <p>(4) 展示会事業部門 展示ホール稼働率は前期を下回ったが、引き続き高水準を維持した。</p> <p>(5) 埠頭事業部門 埠頭の管理運営では、お客様のニーズを的確に捉えた設備補修やコンテナクレーンの更新を行うなどにより、当期においても外貨埠頭稼働率100%を維持した。</p> <p>(6) 施設管理事業部門 都から受託している共同溝の管理等について、安全にその機能を維持すべく適切な運営に努めた。 また、公園等指定管理者事業においてお客様の視点に立った利用者サービスの向上や各種イベントによる賑わい創出など、実績に基づく豊かな経験を活かした管理運営を行った。</p>							
	3 組織	当期については、特筆すべき変動はなかった。							
特記事項									

概要	名称	東京交通サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 室木 鉄朗		所管	交通局		
	資本金	200百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和44年10月16日		
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	45	58	294	170	138		81
			営業収益	5,427	5,978	6,634	6,162	5,934		96
			営業費用	5,382	5,921	6,340	5,992	5,796		97
			売上原価	5,155	5,696	6,117	5,756	5,553		96
			販売費・一般管理費	227	225	223	236	243		103
		営業外利益	11	15	16	18	14	78		
		営業外収益	14	16	21	30	16	53		
		営業外費用	3	0	5	11	2	18		
		経常利益	56	73	309	188	152	81		
		特別利益	▲ 2	▲ 0	▲ 0	0	▲ 2	-		
	法人税等	21	37	122	75	59	79			
	当期利益	33	36	187	113	91	81			
	貸借対照表	資産合計	1,492	1,787	2,039	1,963	1,931	98		
		流動資産	1,300	1,578	1,805	1,555	1,484	95		
		固定資産	192	208	234	408	447	110		
		負債合計	788	1,055	1,130	952	840	88		
		流動負債	719	967	1,029	786	662	84		
		固定負債	68	88	101	166	178	107		
		純資産合計	705	731	908	1,010	1,091	108		
資本金	20	20	20	20	20	100				
繰越利益剰余金	66	92	270	372	453	122				
事業	駅務機器事業収入 (百万円)	868	851	892	835	852	102			
	技術事業収入 (百万円)	4,559	5,127	5,741	5,327	5,082	95			
組織	常勤役員数 (人)	5	5	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	230	238	257	237	238	100			
	都派遣職員数 (人)	7	6	7	8	6	75			
経営実績	経営実績の概要									
	<p>(1) 平成22年4月1日に東京都監理団体に指定された。</p> <p>(2) 交通局から、都営地下鉄、都電荒川線、日暮里・舎人ライナーの施設及び設備等の保守管理業務並びに駅改良工事等の施工監理、保安立会等の業務を受託した。</p> <p>(3) 通信事業者からの携帯電話・無線LAN等工事の立会や点検業務を受託した。</p> <p>1 財務 営業収益は携帯電話軌道内設備工事の保安立会業務の減等により5,934百万円(3.7%減)、営業費用は携帯電話軌道内設備工事等の保安立会業務に伴う外注費減等により5,796百万円(3.3%減)で営業利益は138百万円となった。</p> <p>2 事業 (1) 自動改札機更新に伴う保守台数が減少した一方、駅舎等の修繕業務が増加した。 (2) 通信事業者からの携帯電話・WiMAX設備工事の保安立会業務の受託が減少した。</p>									
特記事項										

概要	名称	東京水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 増子 敦		所管	水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和62年2月2日		
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	599	569	▲ 27	265	434		164
			営業収益	12,531	13,601	13,769	14,339	15,940		111
			営業費用	11,931	13,032	13,796	14,074	15,506		110
			売上原価	11,234	12,286	13,048	13,414	14,627		109
			販売費・一般管理費	697	746	748	660	879		133
		貸借対照表	営業外利益	12	29	30	22	31		141
			営業外収益	24	44	46	41	47		115
			営業外費用	12	15	16	19	16		84
			経常利益	611	598	3	287	465		162
			特別利益	▲ 75	▲ 24	0	0	0		-
	法人税等	229	275	12	130	174	134			
	当期利益	308	299	▲ 8	157	291	185			
	貸借対照表	資産合計	4,295	4,755	4,837	5,079	6,288	124		
		流動資産	3,032	3,179	2,932	3,315	4,298	130		
		固定資産	1,264	1,576	1,905	1,764	1,990	113		
		負債合計	2,180	2,345	2,441	2,526	3,432	136		
		流動負債	1,783	1,778	1,730	1,823	2,730	150		
		固定負債	396	567	711	703	702	100		
		純資産合計	2,116	2,410	2,397	2,553	2,855	112		
事業	資本金	100	100	100	100	100	100			
	繰越利益剰余金	577	621	757	863	1,116	129			
	自主事業比率 (%)	4	4	5	3	2	67			
	管路診断調査 (本管 : Km)	387	397	382	412	443	108			
多摩地区水道施設管理業務 (市町数)	20	20	26	26	26	100				
組織	常勤役員数 (人)	3	2	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	848	1,024	1,142	1,196	1,269	106			
	都派遣職員数 (人)	147	96	63	46	42	91			
実績	<p>当期業務は、これまでと同様、水道管路等の調査・診断、水運用、多摩地区水道施設の運転管理等、水質の調査・分析、水道資器材の販売・管理、多摩地区計画排水作業、貯水槽水道の点検調査、水道水源林保全管理等業務、区部水道施設運転管理業務、区部給水装置業務等を受託し実施した。</p> <p>1 財務  (1) 前年度と比較して、受託拡大に伴い、営業収益は増加した一方で、経費抑制に努めた結果、営業利益は434百万円となった。  (2) 当期利益は、前年度と比較して134百万円増の291百万円となった。</p> <p>2 事業  (1) 管路診断業務を継続して受託し実施した。  (2) 多摩地区都営水道全26市町の水道施設管理業務を受託し実施した。</p> <p>3 組織  受託拡大に伴い、社員の増員を図るとともに業務の円滑な推進を図るため、都の職員派遣を継続した。</p>									
	特記事項									



概要	名称	株式会社 PUC		代表者	代表取締役社長 小山 隆		所管	水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	56%		設立年月日	平成16年4月5日		
経営状況	主要指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	355	253	314	329	103	31	
			営業収益	11,179	11,178	11,529	12,038	11,943	99	
			営業費用	10,824	10,925	11,216	11,708	11,840	101	
			売上原価	10,204	10,241	10,530	10,994	11,073	101	
			販売費・一般管理費	620	684	686	714	767	107	
		計算	営業外利益	5	2	1	▲2	▲4	-	
			営業外収益	22	21	23	15	19	127	
			営業外費用	16	18	22	18	23	128	
			経常利益	361	255	314	327	99	30	
			特別利益	▲30	▲1	▲0	▲1	▲0	-	
	貸借対照表	法人税等	139	191	124	135	73	54		
		当期利益	192	63	190	191	26	14		
		資産合計	資産合計	7,028	7,469	7,816	7,980	7,726	97	
			流動資産	4,341	4,435	4,781	4,966	4,928	99	
		固定資産	2,687	3,034	3,035	3,014	2,798	93		
		負債合計	負債合計	4,036	4,414	4,571	4,546	4,391	97	
			流動負債	1,605	1,723	1,910	1,934	1,841	95	
		固定負債	2,431	2,691	2,661	2,612	2,549	98		
		純資産合計	純資産合計	2,992	3,055	3,245	3,435	3,335	97	
資本金			100	100	100	100	100	100		
繰越利益剰余金	2,092	2,155	2,345	2,535	2,435	96				
事業	コールセンター応答率(区部)	90.0	90.3	91.8	94.8	94.2	99			
	コールセンター応答率(多摩)	89.3	95.6	94.1	92.7	95.1	103			
	サービスステーション運営市町数	24	26	26	26	26	100			
	区部営業所受託数	-	1	2	2	3	150			
組織	常勤役員数(人)	3	4	3	3	4	133			
	常勤職員数(人)	368	435	515	532	574	108			
	都派遣職員数(人)	10	34	66	47	48	102			
経営実績	都水道事業を補完・支援する監理団体として、総合受付業務及び水道料金徴収窓口業務の安定運用を行うとともに、効率経営に努めた。									
	1 財務	システム改善作業等の減少により売上が減少したことなどから、当期純利益は26百万円となった。								
	2 事業	(1) 総合受付業務として区部お客さまセンター業務及び多摩お客さまセンター業務を継続受託し運営した。 (2) 平成26年度から区部営業所業務(中野営業所)を新たに受託し、円滑な業務移管を行うとともに、的確に運営した。 (3) 水道料金徴収窓口業務として、「多摩地区サービスステーション(26市町)」における業務を的確に履行した。 (4) 情報システム事業として、「区部水道料金ネットワークシステム」及び「多摩水道料金等ネットワークシステム」等の各種システムの運用・改善を受託した。								
経営実績	3 組織	(1) 経営資源の適正な配分に努め準コア業務の安定運用を行うとともに、営業所業務の受託拡大等、新たな事業環境に適應する組織体制の構築や各本部の管理系業務のスリム化に向けた検討を推し進めた。 (2) 透明性の維持向上に努め、情報公開制度、会計参与制度及び外部監査制度の的確な運用に努めた。								
	特記事項									

概要	名称	東京都下水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 小川 健一		所管	下水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	50%		設立年月日	昭和59年8月1日		
経営状況	主要指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	726	214	1,123	1,367	1,263		92
			営業収益	14,746	16,077	18,223	19,932	21,687		109
			営業費用	14,020	15,863	17,100	18,565	20,424		110
			売上原価	13,376	15,118	16,317	17,750	19,513		110
			販売費・一般管理費	644	745	784	815	911		112
		貸借対照表	営業外利益	13	19	6	13	15		115
			営業外収益	17	20	11	14	16		114
			営業外費用	3	1	4	1	1		100
			経常利益	739	232	1,129	1,381	1,277		92
			特別利益	▲ 8	34	▲ 8	▲ 1	▲ 9		-
	法人税等	305	124	439	555	478	86			
	当期利益	426	143	682	824	790	96			
	貸借対照表	資産合計	8,523	8,986	10,457	12,662	13,870	110		
		流動資産	6,913	7,543	9,005	10,949	12,023	110		
		固定資産	1,610	1,442	1,453	1,713	1,848	108		
		負債合計	3,967	4,292	5,087	6,472	6,900	107		
		流動負債	3,547	3,953	4,736	6,060	6,442	106		
		固定負債	420	339	351	412	459	111		
		純資産合計	4,556	4,694	5,370	6,190	6,970	113		
事業	スラッジケーキ量 (千t)	214	217	221	212	216	102			
	改良土生産量 (千m <sup>3</sup> )	100	80	107	100	100	100			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	430	481	569	643	679	106			
	都派遣職員数 (人)	165	184	194	210	219	104			
実績	<p>汚泥処理施設をはじめとする下水道施設管理業務の着実な執行、下水道事業の課題対応に係る技術開発に努め、都の下水道事業を補完・代行する役割を遂行した。</p> <p>1 財務  (1) 工事監督補助業務など受託事業が拡大したことにより営業収益、営業費用が増加となったが、一般管理費をはじめとする経費抑制に努め、当期純利益790百万円を計上した。  (2) 前期繰越利益剰余金のうち、損害賠償補填積立金に600百万円を処分した。</p> <p>2 事業  (1) 下水道施設の維持管理等に関する事業として、下水道事務所出張所業務、汚泥処理施設の管理業務、水再生センターの水処理施設保全管理業務及びポンプ所施設の保全管理業務を実施した。  (2) 下水道事業の技術課題に応えるとともに、業務の効率化につながる新技術の開発を行うため、下水道調査研究業務に積極的に取り組んだ。  (3) 当社の技術開発の成果である産業財産権を有効に活用し、海外（ニュージーランド国）においても海外初の非開削マンホール浮上抑制工法による施工が行われたほか、無翼扇型送風機（HAST）等新たな技術開発にも積極的に取り組んだ。  さらに、「マレーシア下水道整備プロジェクト」の実現に向けて技術支援を行うなど、東京都と連携して下水道事業の国際展開に取り組んだ。  (4) 千葉県浦安市について、東日本大震災の影響による液状化被害に対し、下水道施設復旧支援を東京都と一体になって実施した。</p> <p>3 組織  (1) 業務拡大に伴い、固有社員等の採用を行った。  (2) 工事監督補助業務委託等の受託拡大に伴い、新たに事務所等を設置した。</p>									
	特記事項									